

教育施策の推進状況

(教育委員会関係分)

平成30年度 大牟田市学校教育振興事業計画

趣 旨

- 1 本計画は、本市における平成28年度から31年度までの教育の振興に関する基本的な計画である「大牟田市学校教育振興プラン2016～2019」に基づく平成30年度の事業計画として、予算等との整合を図り策定するものです。
- 2 本計画は、平成30年度の教育委員会の方針について掲載するとともに、成果指標の平成30年度目標値や、平成30年度に特に重点的に取り組む事業（以下「重点事業」といいます。）の内容等について掲載しています。

平成30年度の教育委員会の方針

1 基本理念

「まちづくりは人づくりから」という基本的な考え方に立ち、本市の学校教育は、持続可能な社会づくりを担う子どもたちの育成を目指します。

2 基本方針（平成30年度の実践方針）

社会を生き抜く力を身に付けた「おおむたっ子」の育成

児童生徒に、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させるとともに、激しく変化し続ける社会の中で、それらを活用しながら、自ら課題を発見し、主体的に解決できるようになるために必要な資質や能力すなわち「社会を生き抜く力」をはぐくみます。

そのため、持続可能な開発のための教育（ESD）や郷土愛をはぐくむ学習などの特色ある学校教育を展開するとともに、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進します。また、各学校が多様な教育活動を展開することができるよう、学校教育環境を充実させます。

目指す児童生徒の姿 「おおむたっ子」

- おお** 大きな夢を抱き未来を創る児童生徒
- む** 難しいことにもねばり強く取り組む児童生徒
- た** たくましい心と体を備えた児童生徒

重点事業

- ・ おおむた・みらい・ESD推進事業
- ・ 人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業
- ・ 大牟田英語教育ステップアップ推進事業
- ・ 大牟田学力ブラッシュアップ推進事業
- ・ 「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業
- ・ 子ども大牟田体力検定推進事業
- ・ 学校再編整備推進事業
- ・ 人権・同和問題啓発事業

成果指標の平成30年度実績値

1 基本方針に係る成果指標

指標名	指標の概要	現状値 (H27年度)	年度目標値 (H30年度)	実績値 (H30年度)	到達目標値 (H31年度)
将来に向けて意欲をもって取り組もうとする中学3年生の割合	将来の夢や目標を持って努力していこうという生徒の割合(中学3年生へのアンケート)	72.6%	78%	78.6%	80%

2 主要施策の成果指標

基本施策	主要施策	指標名	指標の概要	現状値 (H27年度)	年度目標値 (H30年度)	実績値 (H30年度)	到達目標値 (H31年度)
I 特色ある学校教育の展開	1 ESDの推進	ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	地域や世界のために頑張りたいという児童生徒の割合(小学5年生・中学2年生へのアンケート)	86.0%	89%	89.7%	90%
	2 郷土を愛する心をはぐくむ	郷土大牟田に対する興味・関心	郷土大牟田のことをもっと知りたいと思う児童生徒の割合(小学5年生・中学2年生へのアンケート)	85.2%	89%	89.0%	90%
	3 英語教育の充実	英語の授業の理解度	小学校外国語活動、中学校外国語科(英語科)の授業はよく分かったと答えた児童生徒の割合(小学5年生・中学2年生へのアンケート)	81.7%	84%	84.2%	85%
	4 各学校における特色ある教育活動の推進	小中連携・小中一貫教育の取組み実績	小中学校において小中連携・小中一貫教育に関する事業を実施した回数	46回	58回	62回	62回
II 知育・徳育・体育のバランスが取れた児童生徒をはぐくむ	1 確かな学力をはぐくむ	国語・算数(数学)の授業の理解度	国語・算数(数学)の授業がよく分かったと答えた児童生徒の割合(小学5年生・中学2年生へのアンケート)	87.7%	90%	90.6%	90%(毎年度維持)
	2 豊かな心をはぐくむ	児童生徒の規範意識	人の気持ちがわかる人間になりたいと答えた児童生徒の割合(小学5年生・中学2年生へのアンケート)	93.8%	95%	95.6%	95%(毎年度維持)
	3 健やかな体をはぐくむ	児童生徒の体力向上の取組み実績	子ども大牟田体力検定に参加した児童生徒の割合	87.1%	90%	90.5%	90%(毎年度維持)
	4 特別支援教育の推進	特別支援教育支援員の配置効果	保護者・学校へのアンケートで、特別支援教育支援員の配置効果を認める割合	100%	100%	100%	100%(毎年度維持)
III 学校教育環境の充実	1 学校再編整備の推進	学校再編による教育環境向上の満足度	再編後のアンケートで、教育環境が向上したと答えた児童生徒・保護者の割合	79.4%	80%以上(駛馬小学校)	88.4%(同左)	各再編毎に80%以上
	2 安全で快適な学校施設の整備	校舎トイレの洋式化率	市立学校の校舎トイレを洋式に改修した割合	51.6%	61%	61.5%	62%
IV 安心して学べ、地域とともにある学校づくり	1 安心して学べる学校づくり	児童生徒の学校生活への満足度	学校に行くのは楽しいと答えた児童生徒の割合(小学5年生・中学2年生へのアンケート)	86.7%	89%	89.3%	90%
	2 学校・家庭・地域の連携	学校教育活動へのゲストティーチャーの参加数	各学校の教育活動に対し、ゲストティーチャーとして支援をいただいた保護者や地域の方の延べ人数	1,327人(H24~26年度平均)	1,380人	1,913人	1,400人
V 人権に関する教育・啓発の推進	1 人権・同和教育の推進	人権尊重意識の醸成度	人権・同和教育推進のための諸事業後の参加者アンケートで、開催テーマに対する理解及び認識が「深まった」「概ね深まった」と答えた人の割合	95.9%(人権・同和教育講演会)	100%	96.5%	100%(毎年度維持)

基本方針に係る成果指標の平成30年度達成状況

基本方針

社会を生き抜く力を身に付けた「おおむたっ子」の育成

児童生徒に、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させるとともに、激しく変化し続ける社会の中で、それらを活用しながら、自ら課題を発見し、主体的に解決できるようになるために必要な資質や能力すなわち「社会を生き抜く力」をはぐくみます。

そのため、持続可能な開発のための教育（ESD）や郷土愛をはぐくむ学習などの特色ある学校教育を展開するとともに、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進します。また、各学校が多様な教育活動を展開することができるよう、学校教育環境を充実させます。

成果指標の達成状況

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
将来に向けて意欲を持って取り組もうとする中学3年生の割合	目標値 (%)	74.0	76.0	78.0	80.0	現状値から8ポイント程度（年2ポイント）の向上を目指します。 [現状値：72.6%（27年度実績）]
	実績値 (%)	74.3	76.2	78.6		
	達成度 (%)	100.4	100.3	100.8		

指標達成度に対する要因分析

本施策の成果指標のH30年度の実績値は78.6%となり、目標を達成することができました。その要因として次のようなことが考えられます。

児童生徒は、自己の能力を発揮できたときや自己の目標の達成感を味わったとき、新たな目標を持ち、主体的に行動します。本市の特色ある教育の主要な柱であるESDの推進において、各学校は、学校の特色や児童生徒の発達段階に応じ、自ら考え行動する児童生徒の育成を目指した教育活動を展開し、教育委員会はその支援を行うとともに、ESDに関する様々な全市的事業に取り組みました。その結果、児童生徒は、目標を持つことの大切さについて理解するとともに、目標に向けて頑張ったことによる達成感を味わうことができたと考えられます。

更に、社会を生き抜く力の基礎となる「確かな学力（知育）」、「豊かな心（徳育）」、「健やかな体（体育）」のバランスが取れた児童生徒の育成を目指して、各学校は、児童生徒の興味・関心や能力に応じた教育活動を展開し、教育委員会はその支援を行うとともに、様々な全市的事業に取り組みました。

その結果、児童生徒それぞれが自己のよさを様々な場面で発揮でき、達成感を味わうことができたと考えられます。

今後の方向性

これまでの継続的な取組みの結果がH30年度目標の達成につながったと考えられますので、今後においても、本施策を構成する様々な事業の更なる推進と拡充を基本に取り組んでいくことが重要であると考えます。

このため、E S Dを中核として、郷土愛をはぐくむ学習や英語教育などの本市の特色ある教育の充実を一層進めるとともに、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進し、児童生徒が達成感を味わうことで、新たな目標を持ち、将来に向けた意欲を持てるようはぐくんでいきます。

また、各学校が更に特色ある教育活動を展開することで、児童生徒一人ひとりが自己のよさを発揮し、目標を持って主体的に学ぶことができるよう支援していきます。

平成30年度重点事業

施策体系		事業名	ページ
基本施策	主要施策		
I	1	おおむた・みらい・ESD推進事業	14
I	1	人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業	16
I	3	大牟田英語教育ステップアップ推進事業	17
II	1	大牟田学力ブラッシュアップ推進事業	19
II	2	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	21
IV	1		
II	3	子ども大牟田体力検定推進事業	23
III	1	学校再編整備推進事業	24
V	1	人権・同和問題啓発事業	26

平成30年度重点事業の取組状況報告書

(担当課：学校教育課指導室)

事業名	おおむた・みらい・ESD推進事業（27・28ページ参照）				
	基本施策：I 特色ある学校教育の展開				
	主要施策：1 ESDの推進				

目的
本市の特色あるESD（持続可能な開発のための教育）の取組をさらに発展・拡充させ、持続可能な社会づくりの担い手としての児童生徒の育成を目指します。また、ESDを市全体に広めていくとともに、全国や世界に向けて本市のESDの取組を発信し、「ESDのまち・おおむた」のブランド化を目指します。

事業内容

- 1月17日の「大牟田市ユネスコスクールの日」を「ユネスコスクール・ESDのまち おおむた宣言」記念日として「ESD子どもサミット」を開催し、児童生徒による学習成果の発表や他地域の学校との交流を行います。また、「大牟田市ユネスコスクール週間」の期間中に各学校が行うESDに係る学習発表会等への支援を行います。
- 各学校のユネスコスクール・ESDの充実を図るため、次のことに取り組みます。
 - (1) 各学校が行う世界遺産学習、環境学習、福祉学習、国際理解学習等の教育活動、全国や世界のユネスコスクールとの交流活動の充実を支援します。
 - (2) 小学校1校を研究校に指定し、地域の特色を活かしたESDの調査研究を行います。
 - (3) 市立学校の児童生徒を対象に、自然体験などのESD体験講座を開催し、体験を通して主体的に考え行動する態度を育成します。
- 学校教育において、地域のSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献しつつ、全国レベルで持続可能なESDの推進体制を構築するため、次のことに取り組みます。
 - (1) 先進的にESDに取り組む教育委員会が参画する「SDGs／ESD教育委員会コンソーシアム」を形成し、「ユネスコスクール・SDGs／ESD教育委員会サミット」を開催するなど、相互に連携する体制づくりを進めます。
 - (2) 全国各地域におけるESD実践の中核となる指導的な教員の養成とネットワーク化のシステム「ESDマスターティーチャープログラム」を開発します。
- 市内外の教職員等を対象に、ユネスコスクール・ESD研修会を開催します。
- 保護者、一般市民、企業・団体等を対象に、ESDに関する市民講座や交流会を開催し、ESDへの理解を促進します。
- 啓発リーフレットや各学校の実践事例集の作成・配布、ホームページやSNSの活用等を通して、全国や世界に向けて本市のESDの取組を発信します。あわせて、市民向けの啓発（『広報おおむた』へのESD特集記事の掲載等）を行います。

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	目標値 (%)	87	88	89	90	地域や世界のために頑張りたいと答えた小学5年生と中学2年生の割合(27年度実績・86%)を、90%を目指して年に1ポイントずつ向上させます。
	実績値 (%)	87.4	88.3	89.7		
	達成度 (%)	100.5	100.3	100.8		

取組実績

- 7月の定例校長会で「ユネスコスクール・ESD子どもサミット」での学校の発表について周知し、発表校の募集を行いました。1月12日に開催したサミットで、市内小学校6校・中学校2校が発表しました。市外からは宮城県多賀城高等学校が発表しました。さらに、各学校が実施するユネスコスクール週間の企画に関して助言等の支援を行いました。
- 各学校のユネスコスクール・ESDの充実を図るため、次のことに取り組みました。
 - (1) 各学校は、学校の特色に応じたESDのテーマを設定し、特色ある教育活動を展開しました。学校の要請に応じて、校内研修に指導主事を派遣し、ESDに係る理論研修や実践のポイント等について指導助言を行いました。
 - (2) 吉野小学校を研究校に指定し、「持続可能な社会づくりについて自分の考えを持ち、行動する児童の育成」をテーマに研究を進めました。指導主事を派遣し、研究構想や実践について指導助言を行いました。
 - (3) 6月と10月に延命公園においてESD体験講座（環境学習）「ネイチャースクール」を開催しました。合計43人の児童が参加し、自然環境の大切さ等について学びました。
- 本市教育委員会が企画した事業「ESDの深化によるSDGsの達成に向けた教育行政ネットワークと指導者育成システムの構築」が文部科学省のユネスコ活動費補助金の採択を受け、採択団体として次の取組を進めました。
 - (1) 全国10市町の教育委員会が参画する「SDGs／ESD教育委員会コンソーシアム」を創設し、その活動の一環として、8月21日と1月12日に「ユネスコスクール・SDGs／ESD教育委員会サミット」を開催しました。各教育委員会のSDGs／ESDの実践手法や地域課題を共有するとともに、今後の推進・充実に向けた協議を行いました。
 - (2) 「ESDマスターティーチャー養成講座」を年間5回開催しました。市外から8人、市内から10人の教職員が参加し、SDGs／ESDに関する理論と実践の研修や授業実践の交流等を行い、学びを深めました。

- 4 8月22日に「ユネスコスクール・ESD全国実践交流会 in おおむた」を開催しました。全国から300人を超える教職員やESD関係者が参加し、午前のSDGs/ESDについての講演、午後の分科会での実践交流等を通して、SDGsの達成を目指したESDの充実について学び合いました。
- 5 8月から9月にかけて、市民を対象に「ESDちいき講座」を各地区公民館と多目的交流施設「えるる」で8回開催し、166人が受講しました。本市が進めるESDや市立学校の取組を紹介するなどして啓発を行いました。また、8月に市職員（課長、主査等）を対象に「ESD職員研修」を4回開催し、238人が受講しました。
- 6 ホームページやSNS、「広報おおむた」等により本市のESDの取組を紹介し、市民への啓発を図りました。

決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	5,565 千円 千円)	3,558				2,007

問題点及び課題

各学校のESDをリードしていく教員を今後も養成するとともに、市民団体や地元企業等との連携を図り、各学校が重点とするSDGsの達成を目指したESDの充実を図っていく必要があります。

今後の方向性（具体策）

「ESDマスターティーチャー」を引き続き養成するとともに、各学校の目指すSDGsを重点化して、さらなるESDの充実を図り、その取組を「SDGs/ESD全国実践交流会」や「子どもサミット」を通して全国に発信します。

評価

当初の計画どおりに事業を展開することができ、成果も上がっています。今後も各学校のSDGsの達成を目指したESDの充実を図るとともに、大牟田市のESDの取組を国内外に発信していきます。

平成30年度重点事業の取組状況報告書

(担当課：学校教育課指導室)

事業名	人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業（28ページ参照）					
	基本施策：I 特色ある学校教育の展開					
	主要施策：I ESDの推進					

目的						
世界遺産である三池港やその先に広がる有明海を学習対象として、本市の特色を活かしたカリキュラムや教材開発等の研究を進め、その成果を各学校に広げることにより、「海を通したESD」といわれる海洋教育を推進し、人と海との持続可能な関係について理解し自分にできることから行動する児童生徒の育成を目指します。						
事業内容						
1 東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センターと連携し、全国の海洋教育促進拠点と研究内容について交流を行うとともに、海洋教育の先進校や実践校との交流を行います。						
2 海洋教育を推進するモデル校に指定した学校（みなと小学校・天領小学校・天の原小学校の3校）が行うカリキュラム開発等の研究を支援します。						
3 各モデル校が行う公開授業や研究成果の発信、研究紀要等の作成を支援します。						
4 各モデル校と市内外の関係機関との連携を支援します。						
5 教職員等を対象に研修会を開催します。						
指標名						
項目		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
三池港や有明海に対する興味・関心	目標値 (%)	—	70	75	80	三池港や有明海のことをもっと知りたいと答えたモデル校の小学5年生の割合を、80%を目指して年に5ポイントずつ向上させます。
	実績値 (%)	—	70.5	85.2		
	達成度 (%)	—	100.7	113.6		

取組実績						
1 東京大学海洋アライアンス海洋教育促進センターと連携し、6月21日に本市の海洋教育モデル校3校と、九州の海洋教育促進拠点である鹿児島県南さつま市及び佐賀県玄海町並びに海洋教育に取り組んでいる同県鹿島市の各1校の計6校の学校間で情報交換会を行いました。						
2 6月22日に、海洋教育促進研究センターから講師を招へいして、モデル校3校合同による教職員研修会を開催し、カリキュラム開発のための考え方等について研修を深めました。						
3 モデル校の公開授業に指導主事を派遣し、理論研修や実践のポイント等について指導助言を行いました。7月19日に文化会館でモデル校3校が主催した「海洋教育推進モデル校学習交流会」の開催に際し、海洋教育促進研究センターから講師を招へいしました。また、1月25日に開催した「海洋教育こどもサミット2019 in おおむた」において、講師を招へいするとともに、30年度の実践報告書作成に関する指導助言を行いました。また、モデル校以外の学校に向けて、ホームページ等で海洋教育に係る研究成果を発信しました。						
4 教育委員会とモデル校の担当者からなる海洋教育推進協議会を4月に開催し、海洋教育に係る関係機関や団体の情報の共有を図りました。また、モデル校による干潟観察会（5～6月）の開催に際し、「世界文化遺産『三池港』と有明海を学ぶ会」の方々をゲストティーチャーとして紹介する等の支援を行いました。						
5 8月22日に開催した「ユネスコスクール・ESD全国実践交流会 in おおむた」において、海洋教育に関する分科会を設け、市内外の教員を対象に海洋教育に係る研修を実施しました。						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	300 千円					300
(次年度への繰越)	千円)					

問題点及び課題						
本市海洋教育モデル校の実践を市内の各学校へ発信するとともに、市外の海洋教育推進校との実践の交流を通して海洋教育の更なる広がりや深まりを目指します。						

今後の方向性（具体策）						
モデル校が実施する研修会や「子どもサミット」等への市内学校の参加、ESD研修会での実践発表、実践事例集の配布等を通して、海洋教育についての理解の促進を図ります。						

評価						
当初の計画どおりに事業を実施でき、成果も上がっています。今後も、モデル校の取組を充実させるとともに、その成果の発信を通して本市の海洋教育の充実を図っていきます。						

平成30年度重点事業の取組状況報告書

(担当課：学校教育課指導室)

事業名	大牟田英語教育ステップアップ推進事業（32ページ参照）	
	基本施策：I	特色ある学校教育の展開
	主要施策：3	英語教育の充実

目的

児童生徒が英語を実践的に使う機会を設けることで、英語が世界中の人々とコミュニケーションをとる有効な手段であることを実感できるようにするとともに、外国の言語や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成します。

事業内容

- 1 外国語活動の充実を図るため、小学校が夏季休業期間中に6年生を対象として実施する「イングリッシュ・サマースクール」に「イングリッシュ・アドバイザー」を派遣して支援します。
- 2 小学6年生用の「イングリッシュ・ノート」を作成し、外国語活動の学習で活用します。
- 3 中学生を対象に、次の2コースの「イングリッシュセミナー」を開催します。
 - (1) 本市の世界遺産等を外国人見学者に英語で説明する「子どもイングリッシュボランティアガイド」育成コース
 - (2) ガイド用資料作成コース
- 4 各学校の英語教育の発表の場「オオムタ・E1グランプリ」を開催し、小学生コンテスト（スキット）と中学生コンテスト（スピーチや暗唱）を行い、優れた発表者を表彰します。
- 5 新学習指導要領における質の高い英語教育の先行実施として、小学生と中学生の各コースの「ジョイフル・イングリッシュ・タイム（仮称）」を開催し、「聞く」「話す」「読む」「書く」を取り入れた学習や、双方向のコミュニケーション学習の機会を提供します。
- 6 小学校1校を研究校に指定し、AIロボット活用などの先進的な英語教育の調査研究を行います。
- 7 小学校では英検5級の、中学校では英検3級の受験を希望する児童生徒に検定料の一部を補助します。
- 8 本市の英語教育の取組を教育委員会ホームページや『広報おおむた』等に掲載するなどにより、保護者や市民等への情報発信の充実を図ります。

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
英語の授業の理解度	目標値 (%)	82	83	84	85	外国語活動、英語科の授業はよく分かると答えた小学5年生と中学2年生の割合(27年度実績・81.7%)を、85%を目指して毎年1ポイントずつ向上させます。
	実績値 (%)	82.9	83.2	84.2		
	達成度 (%)	101.1	100.2	100.2		

取組実績

- 1 夏季休業期間中に全小学校で5日間の「イングリッシュ・サマースクール」を開催しました。英語の指導のサポートを行う「イングリッシュ・アドバイザー」を派遣するなどして、英語を「聞く」「話す」「読む」「書く」の学習の充実を図りました。
- 2 小学6年生用の「イングリッシュ・ノート」を4月に各学校に配布し、外国語活動の学習の中で活用するよう指導しました。
- 3 宮原中学校を会場にイングリッシュセミナーを合計20回開催し、延べ160人の生徒が受講しました。セミナーには毎回「イングリッシュ・アドバイザー」を派遣し、学習の充実と英語の実践力の向上を図りました。
 - (1) 「子どもイングリッシュボランティアガイド」育成コースでは、世界文化遺産宮原坑のよさを英語で伝える活動に取り組みました。
 - (2) ガイド用資料作成コースでは、宮原坑をはじめ、世界遺産を紹介する英語のパンフレットと、大牟田の宝を紹介する英語カルタを作成しました。
- 4 小学校と中学校に対し参加を募り、11月10日に大牟田文化会館小ホールで「オオムタ・E1グランプリ」を開催しました。小学校5グループと中学校10グループが外国語活動や英語の学習成果を発表しました。発表後、E1グランプリ賞ほか各賞の表彰を行いました。
- 5 8月28日に文化会館で、小学校高学年と中学生の各コースの「ジョイフル・イングリッシュ・タイム」を開催しました。小学生54人・中学生17人が参加し、参加者同士やALT（外国語指導助手）との「聞く」「話す」「読む」「書く」を取り入れた学習や、双方向のコミュニケーション学習を行いました。
- 6 明治小学校を研究校に指定し、大阪樟蔭女子大学等との連携のもと、人型の英会話ロボット“NAO”を活用した英語教育の調査研究を行いました。“NAO”は主に3年生の外国語活動で活用し、5月と2月に学校関係者や報道関係者を対象に授業を公開しました。
- 7 10月と1月に、英検5級を受験する小学校6年生と英検3級を受験する中学校2・3年生（2年生は1月のみ）を対象に、検定料の一部を補助（小学生1,000円、中学生1,700円）しました。小学生223人と中学生104人が受験しました。
- 8 本市の英語教育の取組をホームページやSNS等で随時紹介するなど、保護者や市民への情報発信を行いました。

決 算	国	県	起債	その他	一般財源
決算額 （次年度への繰越）					1,333 千円 千円
問題点及び課題					
<p>新学習指導要領の全面实施（小学校：令和2年度、中学校：令和3年度）を見据えた学習活動の充実が必要です。また、英検検定料の一部補助の継続を含め、児童生徒の興味・関心に応じた学習機会の提供が必要です。</p>					
今後の方向性（具体策）					
<p>各小学校が実施するサマースクールへの支援を継続するとともに、小学校段階での英語を「読む」「書く」の学習が充実するよう学習展開の充実を図ります。また、イングリッシュセミナーとE1グランプリの開催、英検検定料の一部補助についてH30年度の取組を継続します。</p>					
評 価					
<p>当初の計画どおりに事業を実施でき、成果も上がっています。今後、新学習指導要領の全面实施も見据えながら、児童生徒の英語を使う実践力の向上に向けて事業の充実を図っていきます。</p>					

平成30年度重点事業の取組状況報告書

(担当課：学校教育課指導室)

事業名	大牟田学力ブラッシュアップ推進事業（37・38ページ参照）				
	基本施策：Ⅱ 知育・徳育・体育のバランスが取れた児童生徒をはぐくむ				
	主要施策：1 確かな学力をはぐくむ				

目的
本市のこれまでの学力向上の取組の成果と児童生徒の学習状況等を踏まえ、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得並びにそれらを活用する能力の育成を図ります。特に、学力と相関の高い自尊感情の向上を通して、児童生徒の主体的な学びの高まりを目指します。

事業内容

- 1 小学5年生を対象に「将来の夢ノート」を作成・配布し、学ぶ意欲と相関の高い自尊感情の向上を図ります。
- 2 各小・中学校が夏季休業期間中に実施する強化学習「サマースクール」や放課後等を実施する補充学習「アフタースクール」に学習サポーターを派遣し、個に応じたきめ細かな指導を支援します。
- 3 小学校高学年児童及び中学校生徒を対象に、国語・算数（数学）等の難問や応用問題等にチャレンジする「チャレンジスクール」を開催します。
- 4 小・中学校の児童生徒（個人やグループ）による理科や社会科等の学習に関する自由研究のコンテスト「学びのグランプリ」を開催し、教科別・学年別に優れた発表者を表彰します。
- 5 児童生徒用の「家庭学習ガイドブック」と保護者用の「家庭学習リーフレット」を作成し、全児童生徒及び全保護者へ配布するとともに、中学校区単位での小・中連携による取組を進め、家庭学習習慣の定着に取り組みます。
- 6 教職員を対象とする学力向上実践報告会を開催し、各学校の学力向上に関する取組を交流します。
- 7 本市の学力向上の取組を教育委員会ホームページや『広報おおむた』等に掲載するなどにより、保護者や市民等への情報発信の充実を図ります。

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
標準学力検査結果	目標値	50	50	50	50	小学5年生と中学2年生を対象に実施する標準学力検査の結果を毎年度50(全国平均値)以上とすることを目標とします。
	実績値	50.3	50.2	50.0		
	達成度 (%)	100.6	100.4	100		

取組実績

- 1 小学5年生用の「将来の夢ノート」を6月に各学校に配布して、道徳や学級活動、並びに学校生活等の中で活用するように指導し、学ぶ意欲と相関の高い自尊感情の向上を図りました。
- 2 各小・中学校において、夏季休業期間中に5日間程度、強化学習「サマースクール」を実施しました。その際、学習サポーターとして教員や学生等を派遣し、学習の充実を図りました。また、各小・中学校が放課後等を実施している補充学習「アフタースクール」等に学習サポーターを派遣し、児童生徒個々の実態に応じたきめ細かな指導を行いました。
- 3 8月7日に文化会館で「チャレンジスクール」を開催し、小学校高学年（国語・算数）44人、中学生（数学）17人が参加しました。小学校高学年の国語では漢字クイズや百人一首など、算数ではつるかめ算や俵算などに挑戦し、中学生の数学では難問に挑戦しました。12月27日には、小学5年生と中学2年生を対象に、国語、算数・数学の基礎・基本の問題に挑戦する「学習チャレンジ大会」を開催しました。
- 4 小・中学校に対し、夏休みの自由研究の作品の中から、理科や社会科等の学習に関する作品を募集しました。それぞれ多数の応募の中から、小学校6点、中学校5点の作品を選考し、10月13日に石炭産業科学館において「学びのグランプリ」を開催し、研究成果の発表と交流を行いました。
- 5 児童生徒用の「家庭学習ガイドブック」と保護者用の「家庭学習リーフレット」を作成し、9月に各学校を通して配布しました。また、毎月11日（”いい日”）を「家庭学習の日」と定め、各中学校区において小学校と中学校が連携し、家庭学習強化週間の設定を行うなどの取組を展開し、家庭学習習慣の定着に取り組みました。
- 6 各学校の校内研修等へ指導主事を派遣し、学校の学力向上プランの充実やPDCAサイクルによる授業改善サイクルの確実な実施についての指導助言を行いました。また、2月28日に学力向上実践報告会を開催し、小・中学校が連携して学力向上を図る授業づくりについて研修を行いました。
- 7 本市の学力向上に係る教育委員会や各学校の取組を教育委員会ホームページやSNS等で随時紹介するなど、保護者や市民への情報発信を行いました。

決算	国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	1,689 千円 千円)				1,689

問題点及び課題
児童生徒一人ひとりの学力の実態に応じたきめ細かな学習指導の充実や、新学習指導要領（小学校は令和 2 年度から、中学校は令和 3 年度から全面実施）の趣旨を生かした学習指導を実現するための教師の指導力向上が課題です。
今後の方向性（具体策）
「強化学習」や「補充学習」への学習サポーター派遣を継続し、個に応じたきめ細かな指導を行います。また、児童生徒の学習への興味関心を高めるとともに、学ぶ意欲を育むため、「チャレンジスクール」、「学びのグランプリ」を引き続き実施します。
評 価
当初の計画どおりに事業を実施でき、成果も上がっています。今後も、児童生徒の学力の向上に向けて事業の充実を図っていきます。

平成30年度重点事業の取組状況報告書

(担当課：学校教育課指導室)

事業名	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業（40・55ページ参照）	
	基本施策：Ⅱ	知育・徳育・体育のバランスが取れた児童生徒をはぐくむ
	主要施策：2	豊かな心をはぐくむ
	基本施策：Ⅳ	安心して学べ、地域とともにある学校づくり
	主要施策：1	安心して学べる学校づくり

目的
児童生徒が日常的にいじめや不登校の問題を考えたり仲間づくりを推進したりすることで、「いじめを許さない・いじめのない学校づくり」や「みんなが笑顔で登校する学校づくり」に関する考えを深め、「思いやり・親切」のある楽しい学校生活、豊かな人間関係づくりを推進します。

事業内容

- 各学校の児童会・生徒会の代表者が一堂に会する「児童会・生徒会リーダーミーティング」を年2回（8月と12月）開催し、各学校における「思いやり・親切」に係る取組の交流や、全学校で共通して実施することの採択等を行い、各学校における取組の充実を図ります。
- 「思いやり・親切」に係る各学校独自の取組や全学校共通の取組に対する支援を行います。
- 5月と10月を「思いやり・親切」に係る重点月間として、全学校において次のような取組を行います。
 - 5月に各学校の児童会・生徒会において楽しい学校づくりの取組を話し合い、学校の取組を決定するとともに、友だちを大切に作るポスターや標語の募集を開始します。
 - 10月に各学校の児童会・生徒会において楽しい学校づくりの取組の振り返りを行い、友だちへの関わり方の良かった児童生徒を称賛するとともに、学校代表の「友だち応援隊」として選びます。
 - 各学校で募集が行われた標語とポスターについては、10月に優れた作品を表彰します。また、学校代表の「友だち応援隊」については、1月の大牟田地域教育力向上推進大会で表彰します。
- 各学校の児童会・生徒会が中心となって取り組む次のような広報啓発活動に対する支援を行います。
 - 楽しい学校づくりの実践を紹介するチラシやポスターの作成・配布等
 - 保護者や地域住民に向けた情報発信

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
友だちを大切に作る意識	目標値	3.7	3.7	3.7	3.7	27年度に実施した学校生活アンケート（1～4の4段階で評価）での「友だち関係」の項目の平均値約3.6ポイント（小学5年生と中学2年生が対象）を毎年度上回ることを目標とします。
	実績値	3.72	3.73	3.70		
	達成度（%）	100.5	100.8	100		

取組実績

- 1回目の「児童会・生徒会リーダーミーティング」を、7月から8月にかけて各中学校区単位でそれぞれ開催し、小・中学校の児童会・生徒会の代表児童生徒が、挨拶運動やメルシーアーチに係る取組の交流や「思いやり・親切」についての意見交換を行いました。中学校区単位で開催したことで、少人数での意見交換となり、各学校の取組の成果と課題をしっかりと共有することができました。2回目は12月26日に開催し、全学校の代表児童生徒が一堂に会し、各学校の8月以降の児童生徒主体の「思いやり・親切」に係る取組の成果と課題について交流しました。
- 6月に児童会・生徒会担当会を開催し、「思いやり・親切」に係る各学校の取組について情報の共有を行うなどして、各学校の児童生徒主体の取組の充実を図りました。
- 5月と10月の重点月間に、以下の取組を行いました。
 - 各学校では、5月に児童会・生徒会において楽しい学校づくりの取組を決定し、具体的な取組を開始しました。また、各学校に対して「思いやり・親切」に係るポスターと標語の募集を行いました。
 - 各学校では、10月にこれまでの楽しい学校づくりの取組の振り返りを行うとともに、特に友だちへの関わり方の良かった児童生徒（個人やグループ等）を学校代表の「友だち応援隊」として選びました。
 - 各学校で募集が行われた標語とポスターの審査を10月5日に行い、同月23日に優れた作品を表彰した後、学校や市庁舎、「えるる」等に掲示しました。また、学校代表の「友だち応援隊」については、1月の大牟田地域教育力向上推進大会において、広く市民に取組の内容等の紹介を行いました。
- 各学校では、1月から2月にかけて、児童会・生徒会による自校の「思いやり・親切」に関する取組を、チラシやポスターの配布等を通して発信しました。

決算	国	県	起債	その他	一般財源
決算額 （次年度への繰越）	200 千円 千円				200

問題点及び課題
中学校区ごとに実施する1回目の児童会・生徒会リーダーミーティングを経て、市全体で開催する2回目のリーダーミーティングにおいて市全体の共通実践を採択する仕組みを整えることができました
今後は、採択した共通実践の継続的な取組と、その成果と課題を共有する工夫が必要です。

今後の方向性（具体策）

中学校区ごとの取組と各学校の取組とを市全体で共有するとともに、市全体で採択した共通実践を、各学校でさらに具体化し、取組の充実を図っていきます。

また、各学校が保護者や地域に向けて積極的に情報発信するよう支援を継続していきます。

評 価

当初の計画どおりに事業を実施でき、成果も上がっています。今後も、「思いやり・親切」のある楽しい学校づくりに向けて事業を実施していきます。

平成30年度重点事業の取組状況報告書

(担当課：学校教育課指導室)

事業名	子ども大牟田体力検定推進事業（43・44ページ参照）	
	基本施策：Ⅱ 知育・徳育・体育のバランスが取れた児童生徒をはぐくむ	
	主要施策：3 健やかな体をはぐくむ	

目的
児童生徒が主体的・日常的に運動に取り組み体力を向上させるとともに、健康な生活の実践への興味・関心を持つことができるようにします。

事業内容

- 5月に「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を全児童生徒に配布し、日常的に運動に取り組めるようにします。
- 全ての学校において、年間2回（1回目：6月から12月、2回目：1月から2月）の子ども大牟田体力検定を実施します。児童生徒の到達度合いに応じ、体力認定証を配布します。
- 小・中学校体育科研究会と連携して、8月に全小・中学校の児童生徒の体力テストの結果（各学校5月から7月に実施）を分析し、必要に応じて9月以降の体力検定の行い方や内容を見直すとともに、2月に次年度の体力検定の行い方や種目等の検討を行います。

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
児童生徒の体力向上の取組み実績	目標値 (%)	90	90	90	90	27年度に実施した子ども大牟田体力検定に参加した児童生徒の割合 89.8%を毎年度上回ることを目標とします。
	実績値 (%)	93.5	94.6	90.5		
	達成度 (%)	103.9	105.1	100.6		

取組実績

- 5月に「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を全児童生徒に配布しました。各学校では、学校の実態に応じて、「体力向上チャレンジカード」を活用し、児童生徒の1日5分以上の運動実施の定着に取り組みました。また、体育の時間や朝の時間や昼休みの時間等に、検定カードを活用し、個人縄跳びや集団縄跳び挑戦する場を設け、児童生徒が自己の記録の伸びを実感しながら、敏捷性や全身持久力などの体力の向上を図るようにしました。
- 各学校において、学校の実態に応じて、年間2回（1回目は6月から12月までの期間、2回目は1月から2月までの期間）の子ども大牟田体力検定を実施しました。小学校の検定種目は、全校共通で個人縄跳びと集団縄跳びとし、中学校の検定種目は、より多くの生徒が参加しやすいように、学校や生徒の実態に応じて、集団縄跳び、全校リレー、10分間持久走などを検定種目に取り上げ、それぞれ目標値を設定し、実施するようにしました。体力検定実施後は、各学校からの体力検定に係る児童生徒の到達度合い（体力の認定）の報告に基づき、学校を通して児童生徒に認定証を配布しました。
- 8月に、小・中学校体育科研究会と連携し、児童生徒の体力テストの結果を踏まえた体力検定の行い方や内容について確認を行いました。小学校体育科研究会では、10月7日開催の「スポーツ市民の祭典」で実施される集団縄跳びに合わせて、各小学校での取組を一層奨励していくことを確認しました。中学校体育科研究会との検討では、各中学校の実態に応じて種目の選定を行い、生徒の運動の習慣化を図ることを確認しました。2月に、30年度の取組の検証を行い、今後の体力向上の取組について協議しました。

決算	国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	101 千円 千円)				101

問題点及び課題
小・中学校において、子ども体力検定に係る取組を通して、運動の喜びや楽しさを味わわせ、さらなる運動の習慣化を図る必要があります。また、中学校においては、各学校の実態に応じた取組の工夫を継続していく必要があります。

今後の方向性（具体策）
小学校においては、運動の習慣化に重点化し、運動の喜びや楽しさを味わわせるため、「体力検定チャレンジカード」の活用の充実を図ります。中学校においては、各学校の体力に係る実態に応じて、学校独自の取組を重点化し、目標達成に向けた取組を継続していきます。

評価
当初の計画どおりに事業を実施でき、成果も上がっています。今後も、児童生徒の体力向上に向けて事業を実施していきます。

平成30年度重点事業の取組状況報告書

(担当課：総務課学校再編推進室、学務課、学校教育課)

事業名	学校再編整備推進事業（49・50ページ参照）					
	基本施策：Ⅲ 学校教育環境の充実					
	主要施策：1 学校再編整備の推進					

目的
市立学校においては、児童生徒数の減少により複式学級編制への対応や学習活動への特別な工夫を要する小規模校が増加するなど、解決すべき課題が生じています。
長期的展望に立ち、責任ある教育行政の確保の観点から学校の小規模化に対応した学校再編整備を行うことにより、各学校におけるクラス替えの実施、中学校の教科指導体制の充実、部活動の活性化など、児童生徒の教育環境の向上を目指します。

事業内容

- 市立学校適正規模・適正配置計画第1期実施計画の推進
 - 駿馬南・駿馬北小学校の再編
 - 駿馬南・駿馬北小学校の再編後の新校（駿馬小学校）を4月に開校します。
 - 駿馬小学校の児童、保護者、教職員に対しアンケートを実施し、再編後の教育環境の向上の成果を把握します。
 - 駿馬小学校校舎の改修等工事を行います。
- 市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直しを踏まえた第2期実施計画の策定
 - 市立学校適正規模・適正配置検討委員会の答申に基づき、第2期実施計画を策定します。
- 上内小学校における小規模特認校制度の運営
 - 小規模特認校制度を運営し、複式学級編制の解消など、課題への対応を行います。

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
学校再編による教育環境向上の満足度 (H28 大牟田中央小学校) (H29 宮原中学校) (H30 駿馬小学校)	目標値 (%)	80	80	80	—	宅峰中学校(27年4月開校)での生徒・保護者・教職員アンケート結果(教育環境が向上したとの回答割合:80.0%)以上とすることを目標としました。
	実績値 (%)	81.9	86.5	88.4	—	
	達成度 (%)	102.4	108.1	110.5	—	

取組実績

- 市立学校適正規模・適正配置計画第1期実施計画の推進
 - 駿馬南・駿馬北小学校の再編
 - 4月1日に駿馬小学校を開校しました。10月に駿馬小学校の児童、保護者、教職員を対象に再編後のアンケート調査を実施し、「教育環境が向上した」と回答した人の割合は88.4%でした。
 - 駿馬小学校校舎の第2期工事として、特別教室の改装、トイレ改修等、並びに繰越しにより旧体育館の解体、体育倉庫の改築等の工事を行い、再編に伴う施設整備を終了しました。
- 市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直しを踏まえた第2期実施計画の策定
 - 市立学校適正規模・適正配置検討委員会の答申に基づき、第2期実施計画を策定します。
 - 計画の中間見直し検討に当たり、H29年7月に教育委員会から検討委員会に諮問を行い、現地視察を含む11回の検討委員会における慎重、かつ丁寧な議論を経て、6月27日に答申がなされました。答申では、中学校の再編について、現計画（白光・歴木・橘）と既存の近隣校活用案「3校（白光・歴木・田隈）+1校（甘木）」の両論併記となりました。答申後は、市議会等に概要の説明を行うとともに、9月以降に開催する答申内容の地域説明会の案内、周知を行いました。
 - 答申内容の説明会は関係する校区で9月～10月に開催し、さらに11月～H31年2月にかけて各小中学校単位のPTAにも説明や意見聴取を行いました。
- 上内小学校における小規模特認校制度の運営
 - 小規模特認校制度を運営し、複式学級編制の解消など、課題への対応を行います。
 - H30年度は、全校児童73人中30人の児童が本制度により校区外から通学しており、引き続き複式学級が解消されている状況にあります。今後も本制度の円滑な運営に努めます。

決算	国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	67,814 千円 千円)	21,846	44,200	99	1,669

問題点及び課題
市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直しに当たっては、説明会での様々な意見、要望等を参考とした上で、検討委員会の答申内容を踏まえ、市立小中学校の将来に向けたより良い教育環境の姿を描くとともに、地域の実情や市の財政状況等も十分勘案しながら取り組みを進めていく必要があります。

今後の方向性（具体策）

H31年度は市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直し、及び第2期実施計画（案）について、保護者、地域への説明を行うとともに、パブリックコメント等も実施しながら、同計画の策定を行う予定です。

評 価

市立学校適正規模・適正配置計画第1期実施計画に基づき、米生・勝立中学校（H29年4月に新校開校）、駛馬南・駛馬北小学校（H30年4月に新校開校）を再編しました。いずれの再編事業も概ね計画どおりに実施してきました。

市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直し、及び第2期実施計画については、H30年度内の策定を目指していましたが、見直しの答申が両論併記となったこともあり、答申の内容について幅広く周知を図るとともに、様々な意見を聴取するため、関係者等へのより丁寧な説明に努め、H31年度に策定を行う予定です。

平成30年度重点事業の取組状況報告書

(担当課：人権・同和教育課)

事業名	人権・同和問題啓発事業（63・64ページ参照）
	基本施策：V 人権に関する教育・啓発の推進
	主要施策：1 人権・同和教育の推進

目的
 人権・同和問題に対する理解と認識は、未だ十分とは言えません。学校、家庭、地域、職場など日常生活のあらゆる場を通して、市民一人ひとりが人権・同和問題を自らの課題として捉え、人権・同和問題に対する理解と認識を深めながら、「差別をしない」から「差別をなくす」取組を進めていくことにより、一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指します。

事業内容
 「第2次大牟田市人権教育・啓発基本計画」に基づき、市民の人権・同和問題に対する理解と認識を深めるための学習・啓発事業を実施します。
 1 福岡県同和問題啓発強調月間（7月）の趣旨を踏まえて、「人権・同和教育講演会」を開催します。
 2 福岡県同和問題啓発強調月間（7月）及び人権週間（12月）に街頭啓発を行います。
 3 人権意識の向上のため、「人権学習会（仮称）」を開催します。
 4 ホームページにより各種啓発事業や地域や職場での学習を支援するための啓発資料（啓発DVDや図書等）の案内を行うとともに、『広報おおむた』や『愛情ねっと』等に啓発記事や啓発事業の案内を掲載するなど、情報提供の充実を図ります。

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
人権尊重意識の醸成度	目標値 (%)	100	100	100	100	諸事業の参加者アンケートで、開催テーマに対する理解及び認識が「深まった」「概ね深まった」と全ての人に回答していただくことを目指します。 （27年度の人権・同和教育講演会の参加者アンケートでの回答割合 95.9%を踏まえて設定。）
	実績値 (%)	96.0	94.9	96.5		
	達成度 (%)	96.0	94.9	96.5		

取組実績
 1 3月9日（土）に大牟田文化会館で開催した人権・同和教育講演会には52人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は100%でした。※7月8日（日）に開催予定の同講演会は、荒天のため中止しました。
 2 福岡県同和問題啓発強調月間の7月3日（火）及び人権週間の12月3日（月）に、大牟田駅とゆめタウン大牟田で街頭啓発を実施しました。
 3 人権・同和問題に対する正しい認識と理解を深めるため、12月4日（火）から12月14日（金）にかけて、中央地区公民館等の市内4会場において、人権学習会を開催しました。合わせて126人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は96.8%でした。
 4 啓発用DVDについては、貸出しを42件行い、地域や職場での研修等に活用されました。また、『広報おおむた』については、その都度記事を掲載して、事業の周知や意識啓発を図りました。さらに、ホームページへの掲載や「FMたんと」、「愛情ねっと」、「ちようどよ課」を活用し、周知・啓発を図りました。なお、職場等における研修会には、37回講師を派遣し、1,597人の参加がありました。

決算	国	県	起債	その他	一般財源
決算額 （次年度への繰越）	292 千円 千円)		132		160

問題点及び課題
 アンケート結果において、10歳代～30歳代の年齢層の参加者の割合は、人権・同和教育講演会で9.3%、人権学習会で12.6%と低い率となっています。このため、講演会等に若年層の参加者を増やすことが課題であると考えられます。

今後の方向性（具体策）
 諸事業を開催するにあたっては、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうとともに、若年層を含めた幅広い市民の参加が得られるように企画、周知することも必要です。このため、周知方法については、広報おおむた、ホームページ、「ちようどよ課」、「FMたんと」等を活用するほか、講演会等の様子については、フェイスブック等で報告するなど、広く周知、啓発していきます。

評価
 人権・同和教育講演会のほか、H30年度は新たな事業として人権学習会を市内4会場で開催し、醸成度についてはほぼ目標に近い数字となりました。このため、開催テーマや趣旨については参加者に十分伝わったものと思われれます。今後も、一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指して取り組んでいきます。

基本施策Ⅰ 特色ある学校教育の展開

ユネスコスクールである各学校、及び教育委員会においてESDをさらに推進するほか、英語教育の充実、世界遺産学習、ICTの活用、学校間・学校種間の連携の強化、中学校の部活動の活性化などの特色ある学校教育を展開します。

主要施策1 ESDの推進

持続可能な社会づくりの担い手として、自分にできることについて考え、実践できるような児童生徒を育成するため、ユネスコスクールである全ての市立学校において、世界遺産学習や、環境、国際理解、福祉などのESDを推進するとともに、市内外へのESDの普及・啓発に取り組みます。

【主な事業】

●おおむた・みらい・ESD推進事業〔指導室〕（14・15ページ参照）

（1）各学校の交流・発信（ユネスコスクール子どもサミット等の開催）

1月17日の「大牟田市ユネスコスクールの日」を「ユネスコスクール・ESDのまちおおむた宣言」記念事業として、H31年1月12日（土）に文化会館で「ユネスコスクール子どもサミット」を開催しました。市立小学校6校、中学校2校、宮城県多賀城高等学校の児童生徒が学校の取組を発表し、市内外の学校間の交流を行うとともに、保護者や市民への啓発の場としました。

（2）各学校のESD（持続可能な開発のための教育）の充実

指導主事を各学校に派遣し、学校が実施した世界遺産学習・環境学習・福祉学習・国際理解学習等のESDの充実に向けて、指導助言を行いました。

また、6月と10月には延命公園において体験講座「ネイチャースクール」を実施しました。年度末には、各学校のESDの実践を集めた事例集を作成し市内外の学校に配布するとともに、教育委員会のホームページにも各学校の事例を掲載しました。

（3）全国レベルでの持続可能なESD推進体制の構築

8月21日（火）とH31年1月12日（土）に、先進的にESDに取り組む教育委員会が参加しての「SDGs／ESD教育委員会サミット」を開催しました。全国から10の教育委員会の参加があり、各市町における取組についての情報を交換し、SDGs／ESDの推進について協議しました。また、全国各地におけるESD実践の中核となる指導的教員の育成を図る「ESDマスターティーチャー養成講座」を年間5回開催しました。市外から8人、市内から10人の教職員が参加し、SDGs／ESDに関する理論と実践についての交流等を行いました。

（4）ESD研修会等の実施

8月22日（水）に「ユネスコスクール・ESD全国実践交流会 in 大牟田」を開催しました。全体会では日本ユネスコ国内委員会の及川幸彦委員による講演等を行うとともに、分科会では4つのテーマに分かれて実践交流を行いました。

（5）ESD市民啓発講座等の開催

8月から9月にかけて、市民を対象に地区公民館等を会場に「ESDちいき講座」を8

回開催し、本市が進めているE S Dの説明や学校の取組の紹介を行いました。また、8月には、市職員（課長、主査等）を対象に「E S D職員研修」を4回開催し、238人が受講しました。

●人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業〔指導室〕（16ページ参照）

（1）東京大学との連携による全国の海洋教育促進拠点等との交流

東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センターと連携し、6月21日（木）に本市の海洋教育モデル校3校と、九州の海洋教育促進拠点の鹿児島県南さつま市、佐賀県玄海町並びに海洋教育に取り組んでいる佐賀県鹿島市の各1校の6校の学校間での情報交換会を開催しました。

（2）海洋教育モデル校が行うカリキュラム開発等の研究の支援

促進センターから講師を招聘し、6月22日（金）にモデル校3校合同による教職員研修会を開催し、各校における海洋教育カリキュラム開発の充実を図りました。

（3）各モデル校が行う公開授業や研究成果の発信、研究紀要の作成の支援

モデル校の公開授業に指導主事を派遣し、理論研修や実践のポイント等についての指導助言を行いました。H31年1月25日（金）に開催した、九州の海洋教育促進拠点である大牟田市、南さつま市、玄海町、唐津市の推進モデル校の児童が一堂に会し、学習成果を交流する「海洋教育こどもサミット2019 in おおむた」において、講師招へいの調整を行うとともに、実践報告書作成に向けての指導助言を行いました。

また、H31年2月9日（土）には、東京大学で開催された「第6回全国海洋教育サミット」において、本市のモデル校3校の児童が学習成果について発表し、全国の海洋教育の関係者等と交流しました。

年度末には、海洋教育に係る実践報告書「地域の自然や文化を生かした大牟田海洋教育プロジェクト」の作成への指導助言を行い、報告書の配布を通して市内の他校に対して海洋教育に係る研究成果の発信を行いました。

（4）各モデル校と市内外の関係機関との連携の支援

4月に教育委員会とモデル校担当者からなる海洋教育推進協議会を開催し、海洋教育に係る関係機関や団体の情報提供を行いました。また、学校の要望等に応じて関係機関や団体との連携を支援しました。

（5）教職員対象の研修会の開催

8月22日（水）に開催した「ユネスコスクール・E S D全国実践交流会 in 大牟田」において、海洋教育に関する分科会を設け、市内外の教員を対象に海洋教育に係る研修を実施しました。

○ユネスコスクール支援センターを活用したE S Dの推進

「ユネスコスクール支援センター」に専属の職員1名を配置し、関係機関等との連携、E S Dに関する資料収集を行うとともに、各学校へ国内のユネスコスクールの情報を発信しました。

【成果指標の達成状況】

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
E S Dを通じた地域や世界への貢献の意識	目標値 (%)	87	88	89	90	現状値から4ポイント(年1ポイント)の向上を目指します。 [現状値:86.0%(27年度実績)]
	実績値 (%)	87.4	88.3	89.7		
	達成度 (%)	100.5	100.3	100.1		

【指標達成度に対する要因分析】

各学校は、SDGsの達成を目指し、ESDの実践事例集や指導主事の指導助言、さらに、ユネスコスクール支援センターが提供する情報等をもとに、学校の特色や児童生徒の発達段階に応じてESDを推進しました。1月には、ESDの学習成果の発表の場である「ユネスコスクール子どもサミット」や「大牟田市ユネスコスクールの日」の記念イベントにおいて、児童生徒は、自分たちの取組の意義やよさを実感することができました。

また、H30年度は、文部科学省のユネスコ活動費補助金の採択を受け、「ユネスコスクール・SDGs/E S D教育委員会サミット」と「ESDマスターティーチャープログラム」を実施したことで、全国レベルでのESD推進体制を整えるとともに、指導的立場の教職員の指導力の向上を図ることができました。

これらの取組を通して、児童生徒は、自分たちの取組が地域の人々やこれからの大牟田のまちづくりに役立っていることを実感でき、目標の達成に至ることができたと考えます。

【今後の方向性】

今後も、「子どもサミット」や教職員研修会等を通して、市内並びに他地域との児童生徒や教職員の交流を推進するとともに、各学校や本市のSDGsの達成に向けたESDの取組に関する情報を市内外に向けて積極的に発信していきます。また、市民対象講座の開催や、企業・団体の会合等に出向いて説明することで、市民のSDGs/E S Dに対する理解を促進する取組の充実を図っていきます。

さらに、先進的にSDGs/E S Dに取り組んでいる全国の各市町の教育委員会や教職員とのネットワークを拡充し、互いに学び合うことで、ESDの一層の充実を図っていきます。

主要施策 2 郷土を愛する心をはぐくむ

大牟田の歴史や世界遺産をはじめとする文化遺産、地域の伝統や自然についての主体的・協働的な学習を通して、児童生徒に、郷土を愛する心や自ら課題を発見し主体的に解決する力をはぐくむとともに、社会の形成に主体的に関わろうとする心情を醸成していきます。

【主な事業】

○おおむた郷土学習推進事業〔指導室〕

子ども大牟田検定（入門・基礎・上級）を年間2回実施しました。

9月4日（火）に1回目（通算15回目）を行いました。小学生5,323人（入門編1,772人、基礎編2,807人、上級編744人）、中学生2,161人（基礎編677人、上級編1,484人）が受検しました。小・中学校合計の受検率は95.7%でした。

H31年1月10日（木）に2回目（通算16回目）を行いました。小学生5,291人（入門編1,765人、基礎編2,458人、上級編1,068人）、中学生2,169人（基礎編66人、上級編2,103人）が受検しました。小・中学校合計の受検率は95.6%でした。

また、約2,300人の市民（高校生を含む）の方も子ども大牟田検定を受検しました。

○小中学生伝統文化等体験事業〔指導室〕

8月10日（金）と同20日（月）に、大牟田カルタ会から講師を招へいし、小中学生を対象に「おおむた カルタ講座」（2回の連続講座）を開催しました。小学生18人、中学生2人が参加し、カルタの歴史やルールについて学ぶとともに、競技カルタに挑戦し大牟田の歴史や伝統文化に触れる機会となりました。

また、生涯学習課と連携し、音楽や総合的な学習の時間における伝統文化の学習において、学校へボランティア講師を派遣し、児童生徒の体験学習を支援しました。

さらに、各学校で行われている読み聞かせ活動や読書祭り等の中で、本市出身の絵詞作家である内田麟太郎氏の作品を取り上げ、紹介する等の取組を行うよう周知を図りました。

【成果指標の達成状況】

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
郷土大牟田に対する興味・関心	目標値（%）	86	87	89	90	現状値から約5ポイント（年約1～2ポイント）の向上を目指します。 [現状値:85.2%(27年度実績)]
	実績値（%）	88.8	88.9	89.0		
	達成度（%）	103.3	102.2	100.0		

【指標達成度に対する要因分析】

各学校は、学校の特色に応じた郷土学習を実施しました。その中で、子ども大牟田検定の実施に向けて、「子ども大牟田検定ガイドブック」を授業や家庭学習でも取り上げたり、大牟田検定の過去の問題に取り組んだりするなどして、郷土学習の充実に取り組みました。教育委員会は、検定受検対象を広げ、小学校低学年を対象とした入門編検定を実施し、発達段階に応じた郷土学習の充実にも努めるとともに、小学校低学年児童には「がんばり賞」を、小学校中学年以上の児童生徒には各検定び結果に対して認定証を発行するなどの評価を行うことで、検定を通じた郷土学習への意欲付けを行いました。

その結果、児童生徒は、郷土大牟田のことをもっと知りたいと思う気持ちが高まり、目標値

の達成に至ることができたと考えます。

【今後の方向性】

今後も、子ども大牟田検定をはじめ、発達段階に応じた郷土学習の実施を進めていきます。また、カルタ等の伝統文化や本市出身の絵詞作家の作品に触れる機会の提供などを通して、さらに、郷土を愛し誇りに思う児童生徒の育成を図ります。

主要施策3 英語教育の充実

全国に先駆けて取り組んできた本市の英語活動・外国語活動の成果を踏まえ、グローバル化の進展に対応できる人材の育成に向けて、英語教育のさらなる充実を図るとともに、市内外へ本市の取組みを発信します。

【主な事業】

●大牟田英語教育ステップアップ推進事業〔指導室〕（17・18ページ参照）

（1）全小学校での「イングリッシュ・サマースクール」の実施

夏季休業期間中に全小学校で5日間の「イングリッシュ・サマースクール」を開催しました。英語の指導のサポートを行うイングリッシュ・アドバイザーを派遣するなどして、学習の充実を図りました。

（2）小学校6年生用「イングリッシュ・ノート」の作成と活用

4月に、小学校6年生用「イングリッシュ・ノート」を配布し、各学校における外国語活動の中で活用できるようにしました。

（3）中学生対象の「イングリッシュセミナー」の実施

宮原中学校を会場に「イングリッシュセミナー」を合計20回開催し、延べ160人の生徒が受講しました。セミナーには毎回イングリッシュ・アドバイザーを派遣し、学習の充実と生徒の英語の実践力の向上を図りました。

（4）「オオムタ・E1グランプリ」の開催

11月10日（土）に文化会館で「オオムタ・E1グランプリ」を開催しました。小学校コンテストでは5グループがスキットの発表を、中学校コンテストでは10グループが英語の教科書の暗唱等の発表を行いました。発表後、グランプリほか各賞の発表を行いました。

（5）「ジョイフル・イングリッシュ・タイム」の開催

8月28日（火）に、小学校高学年と中学生の各コースで「ジョイフル・イングリッシュ・タイム」を開催しました。小学生54人・中学生17人が参加し、ALTや参加者同士で、「聞く」「話す」「読む」「書く」を取り入れた学習や、双方向のコミュニケーション学習を行いました。

（6）英検検定料の一部補助

10月と1月に、英検5級を受験する小学校6年生と英検3級を受験する中学校2・3年生（2年生は1月のみ）を対象に、検定料の一部を補助（小学生1,000円、中学生1,700円）しました。小学生223人と中学生104人が受験しました。

○外国語活動推進事業〔指導室〕

小学校にALT（外国語指導助手）やLGT（外国語講師）を、中学校にALTを派遣し、授業や教職員研修の支援を行っています。また、外国語活動担当者を中心に、小学校外国語活動への対応や、小学校外国語活動から中学校の英語教育への小中連携についての教職員対象の各種研修会等を開催しました。

【成果指標の達成状況】

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
英語の授業の理解度	目標値 (%)	82	83	84	85	現状値から3ポイント余り(年約1ポイント)の向上を目指します。 [現状値:81.7%(27年度実績)]
	実績値 (%)	82.9	83.2	84.2		
	達成度 (%)	101.1	100.2	100.2		

【指標達成度に対する要因分析】

重点事業である大牟田英語教育ステップアップ推進事業の取組において、夏季休業中に全小学校で実施した「イングリッシュ・サマースクール」や、宮原中学校を会場として開催した「イングリッシュセミナー」にイングリッシュ・アドバイザーを派遣したことにより、小学校の外国語活動や中学校の英語教育の充実が図られました。また、「オオムタ・E1グランプリ」の開催や英検受験の支援を行ったことで、児童生徒の英語学習に係る目的意識を高めることができました。

小・中学校の外国語活動担当者を中心に、小中連携の各種研修会により担当者の指導力の向上が図られるとともに、小・中学校へのALTやLGTの派遣により児童生徒の英語を使う目的意識を高めることができました。

その結果、児童生徒は、英語を学習する目的意識を持つとともに、英語教育担当者の指導力の向上により授業の充実が図られ、目標値の達成に至ることができたと考えます。

【今後の方向性】

各小学校が実施するサマースクールへの支援を継続するとともに、小学校段階での英語を「読む・書く」の学習が充実するよう学習展開の充実を図ります。また、イングリッシュセミナーとE1グランプリの開催、英検検定料の一部補助についてH30年度の取組を継続します。

主要施策 4 各学校における特色ある教育活動の推進

子どもたちの実態や地域の実情に応じ、小学校と中学校の9年間を見通した教育活動の推進や、幼稚園・保育園と小学校、中学校と高等学校の連携、中学校の部活動の活性化、ICTの活用などを通じた学ぶ力の育成など、各学校における特色ある教育活動の推進を図ります。

【主な事業】

○小中連携・小中一貫教育の推進〔指導室〕

(1) 小・中学校の9年間を見通した教育活動の推進

各中学校区の小・中学校において、9年間を見通した教育活動を推進するため、授業づくりや生徒指導等に係る合同研修会、管理職・担当者ごとの情報交換連絡会などを実施しました。また、4月に研究担当者による小中合同の研修会を、11月には小中合同の授業研修会を開催しました。

さらに、H31年2月28日（木）に、小中合同で「学力向上実践交流会」を開催し、小中学校が連携して学力向上を図る授業づくりについて研修を行いました。

○幼保・小連携の推進〔指導室〕

(1) 合同研修会、学校見学、体験授業、出前授業等の実施

小学校の授業を、関係する幼稚園・保育園の職員が参観したり、園児が小学校の授業や運動会等の行事に参加したりしました。

3学期に小学校に対して、幼稚園・保育園と小学校の情報の共有についての助言等を行いました。

○中学校の部活動の活性化〔指導室〕

(1) 中学校連合音楽会の開催

10月4日（木）に大牟田文化会館において、各中学校が合唱やブラスバンド演奏を行いました。

○学びのイノベーション推進事業〔指導室〕

(1) 電子黒板の整備・活用

H29年度に小学校19校に整備した移動式電子黒板を、主に5・6年生の国語・算数・外国語活動の学習を中心に活用し、学力の向上を図りました。また、電子黒板の操作や電子黒板を活用した授業づくり等の研修会を実施しました。

○教育の情報化の推進〔指導室〕

(1) ICTを活用した授業の充実

パソコン室PCの更新に伴い、小学校19校に着脱式PCを、中学校にデスクトップ型PCを整備しました。各学校で、電子黒板やPC等のICT機器を活用するなどして、各教科の授業の充実に取り組みました。また、小学校外国語活動では、文部科学省作成の小学校外国語活動指導資料「Let's Try!」「We Can!」（電子黒板用ソフト）を活用し、授業の充実を図りました。

【成果指標の達成状況】

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
小中連携・小中一貫教育の取組み実績	目標値(回)	50	54	58	62	現状値から16回(年4回)の向上を目指します。 [現状値:46回(27年度実績)]
	実績値(回)	61	62	62		
	達成度(%)	122.0	114.8	106.9		

【指標達成度に対する要因分析】

中学校区ごとに、年間計画に基づき小中連携による全員参加の研修会や担当者による研修会が行われました。その結果、教育委員会が主催する小中合同の実践交流会において、小学校と中学校が活発に意見交換を行い、研修会が充実しました。

【今後の方向性】

今後も、中学校校区ごとの研修会の定期的な実施と内容の充実を図るとともに、教育委員会が主催する各教科担当者会や教育講座等において、小中連携の視点を取り入れていきます。

基本施策Ⅱ 知育・徳育・体育のバランスが取れた児童生徒をはぐくむ

社会を生き抜く力の基礎となる「確かな学力（知育）」、「豊かな心（徳育）」、「健やかな体（体育）」のバランスが取れた児童生徒をはぐくみます。また、障害のある児童生徒一人ひとりの状態に応じ、具体的できめ細やかな支援や指導の充実に努めます。

主要施策 1 確かな学力をはぐくむ

児童生徒が意欲をもって主体的に学び、基礎的・基本的な知識及び技能とそれらを活用する力を確実に身に付けることができるよう、一人ひとりの学力の状況に応じたきめ細かな指導の充実に努めます。

【主な事業】

○教育研究事業〔指導室〕

（１）国、県、市の指定研究

県、市等の研究指定校で学習指導要領の趣旨に沿った指導内容・方法に関する実践的な研究に取り組み、その結果を各学校に広げました。

①市研究指定校（研究指定は３年間で、３年次に発表会を開催）

学 校 名	研 究 主 題	領 域
倉永小学校（３年次）	主体的にかかわり、表現する子供の育成	図書館教育
大牟田特別支援学校 （３年次）	児童生徒の「生活する力」の向上をめざした授業づくり	特別支援教育
明治小学校（２年次）	進んでコミュニケーションを図る子どもを育てる外国語活動	教科学習指導
甘木中学校（２年次）	分かる喜びや学ぶ意義を実感できる生徒の育成	教育課程全般
大牟田中央小学校 （１年次）	主体的・対話的で深い学びに向かう学習指導の創造	教育課程全般
宅峰中学校（１年次）	学び合い、支え合い、認め合う生徒を育てる 学習指導のあり方	教育課程全般

（２）教育調査（標準学力検査等）

基礎基本の確実な定着を図る教育課程の編成と実施のため、教育調査を行いました。

- ① 全国学力・学習状況調査（調査対象 小６：国語・算数・理科、中３：国語・数学・理科）
- ② 全国体力・運動能力、運動習慣等調査（調査対象 小５、中２）※本市は全学年で実施
- ③ 福岡県学力状況調査（調査対象 小５：国語・算数、中１・２：国語・数学）
- ④ 大牟田市学力状況調査（調査対象 小３：国語・算数、小５：国語・算数・理科、中１：国語・数学・英語、中２：国語・数学・社会・理科・英語）

（３）教職員研修会の開催

- ①市教科研究委員会等の研修として、７月に特別講座、７・８月に教育講座、１０月に授業研究会を開催しました。
- ②市内小・中・特別支援学校の校内研修会に指導主事を派遣して、新学習指導要領に基づく学習指導について指導・助言を行いました。

- ③市教育研究所の教育講座として、管理職・教員を対象に以下の研修会を実施しました。
- 教育実践を教育論文にまとめよう 5月29日(火)、12月4日(火) <2日間>
 - E S D (持続可能な開発のための教育)の基本的な考え 8月24日(金) <1日間>
 - 特別支援教育の充実 8月3日(金) <1日間>
 - 教えて先輩! 学習指導・生徒指導・学級経営 6月8日(金)、8月3日(金) <2日間>
 - 書く力を育てる作文指導のコツ 6月4日(月)、8月24日(金) <2日間>
- ④教育研究所研究員による研究について、5月に研究構想報告会、11月に中間報告会、2月に研究報告会を開催し、その成果を市内各学校へ広めました。

(4) 教育論文の募集

大牟田市主催教育論文及び福岡県教育論文(教育論文、教育実践、デジタルコンテンツ)を募集し、個人または共同研究の充実に努めています。

県論文には9件の応募があり、市論文には25件の応募がありました。H31年2月8日(金)に文化会館において表彰式を行いました。

(5) 実践事例集・研究紀要の作成

学校経営、学校指導等の充実に資するため研究成果をまとめ、以下の教育資料を作成しました。

- ① 学校外国語活動実践事例集
- ② 教育研究所研究紀要
- ③ ユネスコスクール実践事例集

(6) 科学技術教育振興事業

有明工業高等専門学校との連携事業に取り組み、科学技術教育の振興を図りました。

- ① 小中学校対象事業(出前授業) 11講座実施
- ② 教職員対象研修事業 1講座実施
- ③ その他の連携 6件実施

○少人数学級編制・少人数授業推進事業〔学校教育課〕

(1) 小学校全学年の35人以下学級編制

H23年度からの法に基づく小学校1年生の35人学級実施に伴う教員配置に加え、小学校2年生から6年生までの全学年において、県からの加配教員14人を学級担任として活用し、8校14学年で35人以下学級編制を行いました。

(2) 中学校の学校実態に応じた弾力的な35人以下学級編制

中学校においても、県からの加配教員3人を学級担任として活用し、3校3学年で35人以下学級編制を行いました。

(3) 少人数授業推進のための非常勤講師の派遣

小学校9校、中学校5校に習熟度別や課題別学習などの少人数授業や学校が特に学力向上を必要とする教科に非常勤講師(小学校9人、中学校9人)を派遣し、個に応じた学習指導の充実を行うことで学力の向上を図りました。

●大牟田学カブラッシュアップ推進事業〔指導室〕(19・20ページ参照)

(1) 小学校5年生対象の「将来の夢ノート」の作成・配布

学ぶ意欲と相関の高い自尊感情の向上を図るために、小学校5年生を対象にした「将来の夢ノート」を作成し、6月に各学校に配布しました。各学校では、学級活動や道徳の時間、学校生活等の中で活用しました

(2) 小・中学校での強化学習や補充学習への学習サポーターの派遣

各小・中学校において、夏季休業期間中に5日間程度、強化学習「サマースクール」を実施しました。その際、各学校へ学習サポーターとして教員や学生等を派遣し、学習の充実を図りました。

また、放課後等に実施している補充学習「アフタースクール」にも学習サポーターを派遣し、児童生徒の個々の課題に応じたきめ細かな指導を行いました。

(3) 基礎・基本の問題や難問に挑戦する「チャレンジスクール」の実施

8月7日（火）に文化会館において、小学校高学年児童及び中学校生徒を対象に国語の漢字や百人一首等への挑戦や算数・数学の難問に挑戦する「チャレンジスクール」を開催しました。また、12月27日（木）に、小学校高学年児童及び中学校生徒を対象に「学習チャレンジ大会」を開催し、グループで国語や算数・数学の基礎基本の問題に挑戦しました。

(4) 得意教科を伸ばす「学びのグランプリ」等の実施

国語、算数・数学といった教科だけでなく、広く得意教科を伸ばすことを目的に実施するもので、夏休みの自由研究の作品の中から理科や社会科等の学習に関する作品を募集し、多数の応募の中から小学校6点、中学校5点の作品を選考しました。10月13日（土）に石炭産業科学館において「学びのグランプリ」を開催し、児童生徒による研究成果の発表と交流を行いました。

(5) 学力向上実践報告会の開催

H31年2月28日（木）に、各学校の学力向上に係る実践についての報告会を開催しました。学力向上ワーキンググループからの報告や代表校2校による実践発表を行い、その後、中学校区毎の協議会を通して、学力向上に向けた取組の成果と課題を共有しました。

○学力向上推進事業〔指導室〕

(1) 学力向上プランの促進

各学校は自校の各種調査結果を分析し学力向上プランを作成しました。各学校へ指導主事を派遣するなどして、学力向上プランの効果的な実施に向け、指導内容・指導方法・指導体制等の在り方について指導助言を行いました。

(2) 自主学習サポート資料と1～4年生用教材集（国語・算数）の有効活用

国語科と算数科の教材集（1年～4年）と関連を図った自主学習用のサポート資料の有効活用を図るために、各学校の学力向上プランへの位置づけや活用方法について、指導主事を派遣し指導助言を行いました。

(3) 研修会の実施等

県の「ふくおか学力向上推進事業」を活用し、7月に授業改善に向けた教職員研修（国語科・算数科）を開催するとともに、南筑後教育事務所と連携し、学力向上に係る理論研修や授業研修において指導助言を行い、教員の学習指導力の向上を図りました。

【成果指標の達成状況】

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
国語・算数（数学）の授業の理解度	目標値（％）	90	90	90	90	現状値を2ポイント余り上回る90％を毎年度維持することを目指します。 [現状値:87.7%(27年度実績)]
	実績値（％）	90.7	90.6	90.6		
	達成度（％）	100.8	100.7	100.7		

【指標達成度に対する要因分析】

児童生徒に確かな学力を身に付けさせ、一人一人の個性や能力を伸ばすために、大牟田学力ブラッシュアップ推進事業を中心に各事業の推進・活用を図り、各種調査による児童生徒の実態に基づく学力向上プランの充実、教職員研修の推進による指導力の向上を推進することができました。また、少人数学級編制としたことで、教師が個々の理解度や興味・関心に応じたきめ細やかな指導が可能となったほか、児童生徒の発言や発表の機会が増え、より積極的な授業参加が認められるようになりました。

その結果、各学校において児童生徒の実態に応じたきめ細かな学習指導の充実が図られ、目標値を達成できたものと考えます。

【今後の方向性】

今後も、大牟田学力ブラッシュアップ推進事業を中心に各事業の推進・充実を図り、学力向上プランが計画的・組織的・効果的に行われるとともに、児童生徒の課題に応じた指導が行われるよう学校への支援を進めます。また、県の指定事業を積極的に活用し、各学校の指導体制の充実や学力向上に係る研修の充実を進めていきます。さらに、中学校における少人数学級編制の弾力的な運用について検討するとともに、有効な教科の特性に応じた学習集団や習熟度別グループ編成の検証を行い、更なる個に応じた指導の充実を図っていきます。

主要施策2 豊かな心をはぐくむ

規範意識や他人を思いやる心情、自然や文化を大切に思う心情や豊かな情操をはぐくむため、道徳教育をはじめ、読書活動や各種体験活動などの充実に取り組みます。

【主な事業・取組】

○道徳教育の充実〔指導室〕

学習指導要領の改訂に伴い、小学校では「特別の教科 道徳」の指導を行いました。また、道徳教育は各学校の年間指導計画に基づき、全教育活動を通して行っています。その際、副読本や福岡県の人権教育指導資料「かがやき」、「あおぞら」の活用等の工夫をしながら実施することを指導しました。

●「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業〔指導室〕（21・22ページ参照）

（1）児童会・生徒会リーダーミーティングによる取組の交流・発信

H30年度1回目の「児童会・生徒会リーダーミーティング」を、7月から8月にかけて中学校区ごとに開催し、児童会・生徒会の代表児童生徒が「思いやり・親切」に係る取組の交流や、各学校で共通して実施することの採択を行いました。2回目は、12月26日（水）に全学校の代表児童生徒が一堂に会して開催し、それぞれで取り組んだ「思いやり・親切」に係る取組についての成果や課題について交流しました。

（2）「思いやり・親切」に関する重点月間の取組

各学校では、5月に児童会・生徒会による楽しい学校づくりについて話し合い、取組を開始しました。10月に、各学校でこれまでの取組の振り返りを行うとともに、特に友達への関わり方のよかった児童生徒を学校代表の「友だち応援隊」として選出しました。

また、7月から9月にかけて友だちを大切にするポスターや標語等の募集を行い、10月5日（金）にその審査を行い、10月23日（火）に優秀作品の表彰式を開催しました。その後、優秀作品を学校や市庁舎、「えるる」等に掲示しました。

（3）児童生徒による広報啓発活動への支援

学校代表の「友だち応援隊」について、H31年1月26日（土）の大牟田地域教育力向上推進大会において、広く市民に取組の紹介を行いました。各学校では、1月から2月にかけて、児童会・生徒会による自校の「思いやり・親切」の取組を紹介するポスターを作成し、校内に掲示しました。

○読書活動推進事業〔指導室・学務課〕

（1）読書感想文コンクールの実施〔指導室〕

児童生徒の読書活動を推進する取組の一つとして、読書感想文コンクールを行いました。H30年度は、本市出身の絵詞作家である内田麟太郎氏にちなみ、「内田麟太郎部門」を新たに設けました。H30年度の応募の状況は、内田麟太郎部門と自由図書部門を合わせて、小学校592点、中学校62点、合計654点でした。H31年2月23日（土）に「えるる」で優秀賞の表彰式を行い、同年3月に読書感想文の優秀作品を冊子にまとめ、各学校や入選した児童生徒等へ配布しました。

（2）学校図書館への司書配置の充実〔学務課〕

読書活動の推進をはじめとする学校図書館機能の更なる充実を図るため、専ら学校図書館の職務に従事する職員として、司書の資格又は司書教諭の資格を有する者をH28年度

から計画的に各小中学校に配置しています。H30年度は5校（三池小学校、羽山台小学校、手鎌小学校、松原中学校、白光中学校）に配置しました。

○児童生徒の作品展〔指導室〕

（1）理科展

9月6日（木）から同12日（水）まで、エコサンクセンターにおいて、小中学校から出品された昆虫植物採集・理科作品研究物等を展示しました。小学校411点、中・特別支援学校146点、計557点の出品があり、6日間で1,056人の参観者がありました。

（2）小・中・特別支援学校合同作品展

各小・中学校に対して、絵画・版画・彫塑・工作・デザイン・工芸等の作品の募集を行いました。また、特別支援学校に対しては、児童生徒が日常の学習で制作した作品や学校生活の写真等の募集を行いました。

H31年2月15日（金）から同18日（月）まで、文化会館において、1,934点の作品を展示し、1,437人の参観者がありました。

○自然体験・社会体験授業の充実〔指導室〕

（1）野外活動宿泊体験、職場体験等の実施

小学校全校において7月から8月にかけて野外活動宿泊体験活動を実施しました。また、特別支援学校は中学部と高等部で野外活動宿泊体験活動を実施しました。

職場体験学習並びに福祉体験学習については、中学校全校において6月から11月にかけて実施しました。

○非行防止教室推進事業〔指導室〕

（1）万引き防止、薬物乱用防止教室等の全校での実施

規範意識の醸成のために、各学校において外部指導者を活用して、非行防止教室として、万引き防止教室、シンナー薬物乱用防止教室、情報モラル学習等に取り組むよう指導助言を行いました。

（2）携帯電話やスマートフォンの使用に関する指導の充実

4月と7月の校長会で、H27年11月に策定された大牟田市「児童生徒の携帯電話等の利用に関する指針」について再周知し、学校を通して保護者等への啓発を図りました。

11月に携帯電話やスマートフォンの使用に関する啓発資料を学校へ配布し、児童生徒並びに保護者等への啓発を行いました。

○早期教育相談事業〔指導室〕

（1）早期教育相談連絡協議会の開催等

5月に早期教育相談の啓発チラシを作成・配布し、各機関団体を通して保護者への啓発を行いました。

学識経験者や関係機関団体で構成する早期教育相談連絡協議会について、6月4日（月）にH30年度1回目の会議を開催し、情報の共有を行いネットワークの強化を図りました。H31年3月8日（金）に2回目の会議を開催し、H30年度の取組の振り返りと次年度の計画について協議を行いました。

【成果指標の達成状況】

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
児童生徒の規範意識	目標値 (%)	95	95	95	95	現状値を1ポイント余り上回る95%を毎年度維持することを目指します。 [現状値:93.8%(27年度実績)]
	実績値 (%)	95.5	95.5	95.6		
	達成度 (%)	100.5	100.5	100.6		

【指標達成度に対する要因分析】

重点事業である「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業により、児童生徒が児童会・生徒会を中心に、主体的に楽しい学校・いじめのない学校づくりのための取組を考え、行動する姿が見られるようになりました。また、道徳教育や各種体験活動など豊かな心の育成に係る各種事業の推進により教師と児童生徒、児童生徒相互の共感的理解が進みました。これらの事業を通して、学校生活における支持的風土が高まりました。その結果、今まで以上に周りの友達やよりよい学校づくりのために何が大切かを考え、人の気持ちが分かる人になりたいと思う児童生徒の割合の目標値の達成ができたものと考えます。

【今後の方向性】

今後も、「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業の一つである児童会・生徒会リーダーミーティングの推進・充実を進めるとともに、各学校での「思いやり・親切」に関するキャンペーンや「友だち応援隊」に係る取組の継続を図ります。また、道徳教育や各種体験活動の充実、児童生徒の作品展等の開催、非行防止教室等の実施を通して、児童生徒の規範意識を高める取組の更なる充実を進めていきます。

主要施策3 健やかな体をはぐくむ

基本的な生活習慣が身に付いた心身ともにたくましい児童生徒を育成するため、学校での教育活動全体を通じて運動習慣の定着化を図るなど、体力向上に向けた取組みを進めるとともに、食育、学校給食、学校保健などの取組みの充実や家庭との連携を進めます。

【主な事業】

○体力向上推進事業〔指導室〕

(1) 体力向上プランの促進

各学校は自校の児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等の実態を分析し体力向上プランを作成しました。校長会や担当者会等を通して各学校の体力向上プランの取組が組織的・効率的に実施できるよう指導助言を行いました。

(2) 小学校地区競技会

- ① 5月にリレー大会を市内の5会場で実施し、4・5・6年生が出場しました。
- ② 10月にソフトバレーボール大会を市内5会場で実施し、6年生が出場しました。

(3) 中学校体育連盟の競技会

- ① 6月4日（月）に大牟田市内陸上競技大会を記念グラウンドで開催しました。
- ② 6月23日（土）と6月29日（金）から7月3日（火）までの期間において、中体連夏季市内大会を市内の各会場で開催しました。
- ③ 9月19日（水）・29日（土）、10月6日（土）・9日（火）に、新人大会を市内の各会場で開催しました。
- ④ 10月18日（木）に駅伝の市内大会を諏訪公園で開催しました。
- ⑤ 12月18日（火）に中学校体育連盟による市内駅伝新人大会を開催しました。

●子ども大牟田体力検定推進事業〔指導室〕（23ページ参照）

(1) 体力向上チャレンジカードの活用

5月に「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を全児童生徒に配布し、校長会等において、カードの活用についての啓発を行いました。各学校では、学校の実態に応じて、体育の時間や朝の時間、昼休み等にチャレンジカードを活用し、体力づくりの習慣化を図る取組が行われました。

(2) 子ども大牟田体力検定の実施

5月に、体力検定の実施時期を周知するとともに、各学校においてチャレンジカードを用いて日常的に子どもたちが運動に取り組み、体力検定が実施されるよう指導助言を行いました。

各学校において、6月から12月までの期間に1回目の、1月から2月の期間に2回目の子ども大牟田体力検定を実施し、検定終了後に児童生徒の到達度合に応じて認定証を配布しました。

(3) 小・中学校体育科研究会との連携

8月に、小・中学校体育科研究会と連携して、児童生徒の体力テストの結果を踏まえた体力検定の行い方や内容の検討を行いました。小学校では、個人や集団での縄跳びを市内で開催されるスポーツ行事と関連させて取り組むことを、中学校では、各中学校の体力の実態に応じて重点的とする種目を決めて取り組むことで生徒の運動の習慣化を図ることを

確認しました。

○健康教育推進事業〔指導室〕

(1) エイズ教育・喫煙防止・薬物乱用防止教育等の実施指導

各学校において、性教育・エイズ教育・喫煙防止・薬物乱用防止等を教育課程に位置づけて実施するよう指導しました。

○食育推進事業〔学務課、指導室〕

(1) 食育推進モデル校の指定〔指導室〕

H28年度から引き続き、手鎌小学校をモデル校に指定し、食育に関する理論研究や実践した内容を市内の各学校に啓発・普及することによって、本市の食に関する教育の充実に努めました。同校では、「食への関心を深め、健康な生活への実践力を育てる食育指導」を目標に掲げ、学校園を活用して地域とつながる農業体験や地域の食文化の体験等、3つの取組を中心に実践し、11月27日（火）の拡大校内研修会において、担任教諭と栄養教諭が連携して公開授業を行い、食に関する指導の研究協議を実施しました。また、食に関する取組の啓発用リーフレット等を作成し、H31年3月に市内の各学校に配布しました。

(2) 早寝早起き朝ごはん運動推進モデル校の指定〔指導室〕

H30年度は田隈中学校をモデル校に指定し、早寝早起き朝ごはん運動に関する実践した内容を市内の各学校に啓発・普及することによって、本市の食に関する教育の充実に努めました。同校では、PTA成人教育委員会活動における生活習慣の指導、生徒会による睡眠時間の調査及び早寝早起きの啓発、特別活動や教科における指導に取り組みました。H31年3月には1年間の取組の成果をリーフレットにまとめ、市内の各学校に配布しました。

(3) 学校給食への地場産物の使用促進と食育の啓発推進〔学務課〕

地場産物の使用促進を図るため、学校給食における地場産青果物の優先活用基準に基づき、大牟田産や南関産の青果物を小学校給食（4校）及び中学校給食に9品目取り入れました。食育の啓発については、小学校の保護者に対し「もぐもぐ通信（食育通信）」と「給食だより」を交互に年11回、中学校では「食育通信」を年11回発行し、朝食の重要性や食生活に関すること、給食レシピの紹介などを行いました。

(4) 学校給食週間等の開催〔学務課〕

学校給食週間（H31年1月19日（土）～27日（日））では、ゆめタウン大牟田において児童生徒のポスター・標語作品展を開催し、H31年1月27日（日）にポスター・標語作品展及び学校給食レシピコンテストの表彰式を行いました。また、給食週間の事業として、小学校及び特別支援学校、中学校給食センターにおいて給食試食会等を開催しました。7月には子供たちが料理体験を通じ、食に関する理解促進と健全な心身をはぐくむことを目的に、「夏休みのお昼ごはんを自分で作ろう」をテーマに子ども料理教室を開催するとともに、給食調理員による食育人形劇を保育所等において年5回実施しました。

(5) 中学校給食センターを活用した食育の啓発〔学務課〕

中学校給食センターにおいて、学校給食を通じた食育の啓発を推進するため、市民の方を対象に施設見学と栄養教諭による講話を含めた給食試食会を5月から11月までに実施

し、11団体延べ100人の参加がありました。

○中学校給食事業〔学務課〕

学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達に資する安全でおいしく楽しい給食を将来にわたって円滑に実施するため、中学校給食センターの管理運営を行うとともに、献立作成をはじめとする学校給食会の運営業務等を行いました。

○小学校給食事業〔学務課〕

学校給食法に基づき、小学校において、児童の心身の健全な発達に資する安全でおいしく楽しい給食を将来にわたって円滑に実施するため、直営拠点校と民間委託校による併用方式の推進を図り、給食調理や給食室・調理機器等の管理を行うとともに、献立作成をはじめとする学校給食会の運営業務等を行いました。

【成果指標の達成状況】

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
児童生徒の体力向上の取組み実績	目標値 (%)	90	90	90	90	現状値を約3ポイント上回る90%を毎年度維持することを目指します。 [現状値:87.1%(27年度実績)]
	実績値 (%)	93.5	94.6	90.5		
	達成度 (%)	103.9	105.1	100.6		

【指標達成度に対する要因分析】

各学校においては、児童生徒の体力の向上に向けて体力向上プランを作成し、学校の実態や児童生徒の発達段階に応じた様々な取組が実施されました。特に、全校で実施された子ども大牟田体力検定推進事業の体力検定（年2回の実施）については、各学校の体力向上プランに効果的に位置づけ実施されました。また、中学校においては各学校の実態に応じて、重点とする種目を選定するなど、生徒の目的意識が高まる取組がなされました。

その結果、各学校において、体力検定に取り組みやすい状況の中で、児童生徒が自己の体力の向上に係る目標意識を持って主体的に取り組むことができ、体力向上の取組み実績の目標値の達成ができたものと考えます。

【今後の方向性】

今後も、各学校の体力プランの充実について指導助言を行うとともに、子ども大牟田体力検定推進事業の各取組の啓発と各競技会への支援を行います。また、健康教育に係る各教育の推進、食育の充実に取り組んでいきます。

主要施策 4 特別支援教育の推進

障害のある児童生徒の個別の指導計画・支援計画や指導方法などの改善・充実を図るほか、特別支援教育センターとしての特別支援学校の相談機能の充実を図ります。また、特別支援教育支援員の配置など、一人ひとりの障害の状態に応じた具体的な支援を行います。

【主な事業】

○特別支援教育支援員活用事業〔学校教育課〕

(1) 要支援と判断された児童生徒への支援員の配置

障害児就学指導委員会等により要支援と判断された全ての児童生徒125人に対し、小学校18校に37人、中学校8校に15人、計52人の特別支援教育支援員を派遣しました。きめ細かな支援を受けることで、対象児童生徒本人の精神的な安定が図られ、周囲の児童生徒の理解も進み、学級全体が落ち着き、集中して学習に取り組むことができました。また、保護者の介助等の軽減も図られました。

(2) 校内支援体制及び支援内容の充実

全支援員を対象とした研修会を年3回（4月・9月・12月）実施し、支援員の児童生徒の発達障害等への理解促進と支援内容の充実に努めました。

○特別支援学校医療的ケア事業〔学校教育課〕

(1) 医療的ケアを行う看護師の配置

大牟田特別支援学校の対象児童生徒4人に対し、2人の看護師を配置しました。校長を中心とした医療的ケア運営委員会を毎学期2回開催し、主治医・指導医の指導のもと、保護者の理解も得ながら医療的ケアを行うことで、児童生徒の症状は安定し、保護者の負担も軽減されました。また、対象児童生徒の年度途中の増加に対しても対応できるよう、看護師の一定の増員も可能としました。

○教育相談事業〔指導室〕

(1) 教育相談員による児童生徒の障害に関する相談への対応

教育相談室に寄せられる電話や面接での相談の中から、保護者や児童生徒の問題行動等の背景に障害や発達障害等の特別な配慮を必要とする状況があった場合に、学校や関係機関との連携を図り、教育的なニーズに対応しました。

(2) ひきこもり児童生徒訪問員による家庭訪問

不登校や引きこもりになっている児童生徒の背景に、障害や発達障害等の特別な配慮を必要とする状況があった場合に、学校や関係機関、保護者等との連携を図り、家庭訪問を実施するなど不登校等の解消に向けて対応しました。

(3) 就学指導委員会の開催

在学中の児童生徒及びH31年度入学児を対象に、就学指導委員会を6月と9月の2回開催し、医学・心理・教育の面から就学指導における教育相談を行いました。

教育相談者数

小学校	中学校	特別支援学校	入学予定児	合計
33人	2人	1人	30人	66人

○通級指導教室運営事業〔指導室〕

(1) 専門の教職員による指導・支援

生涯学習支援センターに設置している通級指導教室で、言葉や情緒等に課題がある児童生徒に対して、個別や集団での指導を行いました。

「あじさい教室1組」への通級者 13人（小学校：情緒）

「あじさい教室2組」への通級者 15人（小学校：LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害））

「こすもす教室」への通級者 13人（中学校：ADHD）

「ことばの教室」への通級者 7人（小学校：言語）

(2) 保護者相談

教育相談室に寄せられる相談の中から、通級指導に関する相談について、通級指導教室担当教員が保護者からの相談に対応しました。

○交流教育推進事業〔指導室〕

(1) 学校間交流

特別支援学校と小・中学校間の交流、小・中学校の特別支援学級間の交流など、様々な交流を行いました。

(2) 市民交流「ふれあい共室」

中央地区公民館で「ふれあい共室」を年9回開催し、障害のある子どもと障害のない子ども及びボランティア団体、福祉関係団体等の市民との交流を行いました。

（中央地区公民館での活動については、「社会教育施設等の状況 地区公民館」の「3 中央地区公民館」の「交流教育地域推進事業 ふれあい共室」（158ページ）を参照）

(3) 交流教育の啓発

5月に「ふれあい共室」の参加募集を市内の全学校に配布するとともに、9月に合同運動会（11月9日（金）実施）、10月に合同作品展（H31年2月15日（金）～同18日（月）実施）の広報を行いました。

○合同運動会・合同作品展の実施〔指導室〕

(1) 特別支援学級・特別支援学校合同運動会

11月9日（金）に市民体育館において、市立小・中学校の特別支援学級及び大牟田特別支援学校の児童生徒並びに保護者、関係教職員等、約500人が集い、児童生徒の障害に応じた運動を行い、親睦を深めました。

(2) 小・中・特別支援学校合同作品展

平成31年2月15日（金）から同18日（月）まで、文化会館において、小学校・中学校・特別支援学校による合同作品展を開催しました。特別支援学級、特別支援学校の児童生徒からは1,934点の出品があり、作品を通して児童生徒相互の理解を深めました。期間中に1,437人の参観者がありました。（41ページの「児童生徒の作品展」の（2）を参照）

【成果指標の達成状況】

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
特別支援教育支援員の配置効果	目標値 (%)	100	100	100	100	毎年度、全ての対象児童生徒について状態の改善が図られることを目指します。 [現状値：100% (27年度実績)]
	実績値 (%)	100	100	100		
	達成度 (%)	100	100	100		

【指標達成度に対する要因分析】

特別支援教育支援員活用事業については、支援員の配置によって、対象児童生徒が情緒的に安定し、落ち着いた学習態度や行動へとつながり、学習効果の向上が図られたほか、学校生活での安全性の確保においても効果をあげています。また、児童生徒の人間関係作りにおいて、互いを理解し合うことができるような支援により、周囲の児童生徒も落ち着きます。さらに、担任教師も学級全体に目が行き届くようになることで、学級が落ち着き、そのような児童生徒の姿が保護者に安心感をもたらしたものと考えます。

【今後の方向性】

今後も、特別な支援を要する児童生徒の個別の指導計画・支援計画の作成、特別支援学校における相談活動、特別支援教育コーディネーターの育成など、学校と連携した取組を進めていきます。また、関係機関相互や専門家と連携を図り相談体制等の充実を進めるとともに、特別支援教育に関する研修会等を開催し、各学校における児童生徒の教育的ニーズに応じた具体的な支援の実践へつないでいきます。

基本施策Ⅲ 学校教育環境の充実

本市の実情に応じた活力ある学校づくりの実現のため、適正規模化と適正配置による学校再編整備を推進するとともに、多様な学習活動に対応でき、児童生徒等が安全で快適に過ごすことができるよう施設整備を図るなど、学校教育環境を充実させます。

主要施策 1 学校再編整備の推進

適正規模（適切な学級数）と適正配置（適切な通学距離・時間等）による学校再編整備（大牟田市立学校適正規模・適正配置計画）を進め、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくことができるよう教育環境を整備します。

【主な事業】

●学校再編整備推進事業〔学校再編推進室、学校教育課、学務課〕（24・25ページ参照）

（1）市立学校適正規模・適正配置計画第1期実施計画に基づく取組

① 駿馬南・駿馬北小学校の再編〔学校再編推進室〕

H30年4月に駿馬小学校を開校した後、同月6日（金）に開校式を行いました。また、再編後の児童の様子の変化や学校運営等再編の効果検証を行うため、10月に駿馬小学校の児童、保護者、教職員を対象にアンケートを実施しました。

② 駿馬南・駿馬北小学校の再編に伴う施設整備〔学務課〕

4月に開校した駿馬小学校の校舎内部大規模改造（第2期）、旧体育館解体、体育倉庫改築等の施設整備を進めました。校舎内部大規模改造（第2期）については、H29年度に改修した普通教室等を除く教室、トイレ、階段・廊下等の工事を行いました。旧体育館解体、体育倉庫改築等工事については、H29年度予算を繰り越して行いました。これにより、再編に伴う施設整備を終了しました。

（単位：千円）

内容	事業費
・校舎内部大規模改造及び関連工事	48,767
・旧体育館解体、体育倉庫改築等工事（H29年度予算繰越分）	18,758

（2）市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直しを踏まえた第2期実施計画の策定〔学校再編推進室〕

計画の中間見直しに当たり、H29年度中の8回の検討委員会（うち2回は学校施設の現地視察）に引き続き、H30年度も検討委員会を3回開催し、6月27日（水）に答申を受けました。

また、答申後は、その内容について幅広く周知を図るとともに、様々な意見を聴取するため、9月～10月には地域説明会を開催し、11月～H31年2月にかけては各小中学校単位のPTAにも説明を行いながら、関係者等へのより丁寧な説明と意見聴取に努めました。

（3）上内小学校における小規模特認校制度の運営〔学校教育課〕

H24年度から本制度を導入したことにより、H24・25年度に生じた複式学級編制は、H26年度以降は解消しています。また、H30年度は、全校児童73人中30人の

児童が本制度により校区外から通学しており、引き続き複式学級が解消されているとともに特色ある教育活動が展開されています。今後も、次年度入学者の児童募集について周知を図ります。

【成果指標の達成状況】

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
学校再編による教育環境向上の満足度 (H28 大牟田中央小学校) (H29 宮原中学校) (H30 駛馬小学校)	目標値 (%)	80	80	80	80	各再編毎に 80%以上となることを目指します。 [現状値:80.0%(27年度実績)]
	実績値 (%)	81.9	86.5	88.4		
	達成度 (%)	102.4	108.1	110.5		

【指標達成度に対する要因分析】

駛馬南・駛馬北小学校の再編後のアンケートでは、「教育環境が向上した」と回答した人の割合は88.4%となり、概ね再編について肯定的に捉えられていました。

新校の開校準備のためのPTA、地域、及び学校関係者で組織された学校再編協議会等で、地域及び保護者と情報共有・協調しながら、計画的に推進できました。

また、再編による児童の教育環境面における効果として、小規模化した学校の児童数が増えたことで、交流する機会が増え学習意欲が向上する等、色々な人間関係を経験でき、教育環境が充実したことで、児童・保護者・教職員の満足度が目標値を超えました。

【今後の方向性】

駛馬小学校の施設整備については、H30年度の校舎の大規模改造（第2期）工事、並びにH29年度から繰り越した旧体育館解体、体育倉庫改築等をもって事業は終了しました。

上内小学校については、小規模特認校制度の導入による複式学級解消の成果が上がっており、検証結果や適正配置の観点などを踏まえ、今後も引き続き小規模特認校制度を継続していくこととしますが、小規模特認校制度を運用しても、なお複式学級が生じる状況となった場合は、吉野小学校との再編について改めて検討を進めていくこととします。

市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直しについては、H31年度に中間見直し、及び第2期実施計画（案）について保護者、地域への説明を行います。その後、教育委員会としてパブリックコメント等も実施しながら、第2期実施計画の策定を行う予定です。

主要施策 2 安全で快適な学校施設の整備

体育館の吊り天井や照明等の非構造部材の耐震化、小・中学校の普通教室等への空調機器の設置を進めます。また、老朽化した施設の長寿命化改修を行うとともに、バリアフリー化などの施設・設備の改修を進めることにより、安全で快適な学校施設の整備を行います。

【主な事業】

○学校施設長寿命化改修事業〔学務課〕

H30年度は工事等の実施はありませんでしたが、H31年度以降の事業の進め方について課題整理等を行いました。

○学校施設非構造部材耐震化推進事業〔学務課〕

東日本大震災等における学校施設の被害状況を踏まえ、計画的に学校施設（体育館）の非構造部材（アリーナにある天井、照明、バスケットゴール）の耐震化を進めました。

H27年度に2校（銀水小、甘木中）、H28年度に4校（中友小、羽山台小、宮原中、歴木中）、H29年度に3校（大正小、白川小、歴木中）の天井落下防止対策工事を行っており、H30年度は、対策が必要な6校（明治小、高取小、上内小、吉野小、白光中、大牟田特別支援学校）の工事を行い事業は終了しました。

（単位：千円）

内容	事業費
・天井落下防止対策工事 体育館7棟 ※	175,794

※白光中は、体育館と武道場の2棟

○学校施設・設備改修事業〔学務課〕

（1）トイレ洋式化の計画的推進

トイレ洋式化率が50%に満たない学校や特別に要請のある学校を中心に計画的に洋式化を図っています。

H30年度は、洋式化率が低い、又は洋式化の要請のあった小学校3校（明治小：2か所、高取小：2か所、吉野小：1か所）及び中学校1校（松原中：2か所）の7か所並びに学校再編（駛馬小）の15か所を合計した22か所を改修しました。

体育館やプール等のトイレを除いた校舎トイレの洋式化率は、H29年度の60.3%から1.2ポイント向上し61.5%になりました。

（2）天領小学校教室等改修

天領小学校の児童数の増加に伴い、普通教室の増設及び関連工事、並びに給食調理室の改修を行いました。

（単位：千円）

内容	事業費
・教室改修工事	4,769
・給食室改修工事	19,987

（3）宅峰中学校第2運動場整備

旧延命中学校の駐車場整備に合わせて第2運動場のテニス場移設を行いました。また、テニス場に係る防球ネット設置等工事は、予算を繰り越してR元年度に実施します。

(単位：千円)

内容	事業費
・テニスコート移設工事	1,831

(4) 学校施設・設備の維持補修

日々の小規模補修は学校現場で対応できるよう、各学校へ平均82万円の予算配当を行うとともに、教育委員会事務局では、年次計画により、給食用リフトの更新（平原小、銀水小）、給食調理室排水改修（高取小）及び体育館アリーナ研磨塗装等（羽山台小）など学校の安全確保と教育環境の整備に努めました。

(単位：千円)

内容	事業費
・給食用リフトの更新	5,963
・給食室調理室排水改修	1,343
・体育館アリーナ研磨塗装等	2,680

(5) 机、椅子等の更新

学校毎に傷み具合などを判断し、小・中・特別支援の全校で、377組の児童生徒用の机、椅子を更新しました。

【成果指標の達成状況】

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
校舎トイレの洋式化率	目標値 (%)	—	—	61	62	トイレの洋式化率が50%に満たない学校や特別に要請のある学校を中心に計画的に洋式化します。 [現状値：51.6% (27年度)]
	実績値 (%)	—	—	61.5		
	達成度 (%)	—	—	100.8		
小中学校の普通教室等への空調設備の設置 (H28 小学校全校) (H29 中学校全校)	目標値 (校)	18	6	—	—	学校再編整備との整合を図りながら、H29年度までの2か年で全小中学校への設置を目指します。 [現状値：未設置 (27年度)]
	実績値 (校)	18	6	—	—	
	達成度 (%)	100	100	—	—	

【指標達成度に対する要因分析】

年次計画で行う洋式化率が50%に満たない学校や洋式化の要請のあった学校に加えて、学校再編整備（駿馬小学校）で、全トイレの洋式化が完了したことにより、校舎トイレの洋式化率は、61.5%となり目標を達成できました。

【今後の方向性】

学校施設長寿命化改修事業については、R元年度に手鎌小学校の工事を行うとともに、羽山台小学校の実施設計を行い、R2年度に総合計画の財政計画と整合を図り工事を行うこととしています。

学校施設非構造部材耐震化推進事業については、H30年度に6校（明治小、高取小、上内小、吉野小、白光中、大牟田特別支援校）の天井落下防止等工事の実施したことから、全ての学校の体育館等天井落下防止等工事が完了し事業を終了しました。

トイレの洋式化については、洋式化率が50%に満たない学校を重点的に進めるとともに学校再編整備等との整合を図りながら、R元年度末に62%を目指し、安全で快適な学校施設の整備を進めていきます。

基本施策Ⅳ 安心して学べ、地域とともにある学校づくり

いじめ防止対策、不登校の防止、経済的困難を抱える保護者の支援や、学校・家庭・地域の連携による児童生徒の規範意識の育成、「共に育ち、共に育てる（共育）」風土の醸成など、安心して学べ、地域とともにある学校づくりを進めます。

主要施策 1 安心して学べる学校づくり

「大牟田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止等のための対策を総合的に推進します。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用など、教育相談体制の充実強化を図り、不登校の防止等に取り組みます。さらには、経済的困難を抱える保護者の支援として、就学援助などの教育費負担の軽減に取り組みます。

【主な事業】

○いじめ防止対策推進事業〔指導室〕

(1) いじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止対策委員会の運営等

大牟田地域教育力向上推進協議会を「いじめ問題対策連絡協議会」として位置付けており、連絡協議会の中に実行委員会を組織して、年2回（6月、10月）の会議を開催し、本市のいじめの防止等に関する取組を推進しました。

また、教育委員会の附属機関として設置している「大牟田市いじめ防止対策委員会」の会議を年3回（6月、8月、H31年2月）開催し、本市のいじめ防止に係る教育委員会や学校の取組等について協議を行い、その充実に努めました。

(2) 大牟田市いじめ防止基本方針の推進

いじめ防止対策推進法に基づき策定している「大牟田市いじめ防止対策基本方針」について、いじめ問題対策連絡協議会やいじめ防止対策委員会等の関係機関との連携を図り、いじめ防止に関する取組の総合的な推進に努めました。

いじめの認知件数等

区 分	H28 年度			H29 年度			H30 年度		
	認知件数	解消件数	解消に向けて取組中	認知件数	解消件数	解消に向けて取組中	認知件数	解消件数	解消に向けて取組中
小学校	20	20	0	97	96	1(*)	71	71	0
中学校	13	13	0	23	23	0	30	30	0

※H29年度の小学校の「解消に向けて取組中」の1件(*)は、H30年度になってから解消したため、H30年度の「認知件数」及び「解消件数」にそれぞれ1件を計上している。したがって、H30年度の新規の「認知件数」及び「解消件数」はいずれも70件である。

※各学校では、いじめの防止等に関する文部科学省の通知や「いじめ防止基本方針」の改定（H29年3月）等も踏まえ、いじめの積極的な認知に取り組んでいる。

○不登校対策事業〔指導室〕

(1) 不登校対応対策会議の開催

教育委員会事務局、少年センター、子ども育成課の職員で構成する不登校対応対策会議を年3回（6月、8月、H31年2月）開催し、不登校児童生徒の現状や不登校の背景等について情報の共有を図るとともに、不登校の未然防止、早期解消に関する連携の在り方についての協議等を行いました。

不登校等の状況

区 分	H28 年度				H29 年度				H30 年度			
	不登校		学校復帰		不登校		学校復帰		不登校		学校復帰	
	件数	出現率	件数	復帰率	件数	出現率	件数	復帰率	件数	出現率	件数	復帰率
小学校	55	1.03%	14	25.5%	56	1.03%	26	46.4%	81	1.50%	31	38.3%
中学校	126	4.83%	34	27.0%	116	4.61%	41	35.3%	125	5.15%	43	34.4%

※不登校児童生徒の定義（文部科学省）：何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの。

(2) 教育相談員、ひきこもり児童生徒訪問指導員の配置

生涯学習支援センター内に設置している教育相談室に、教育相談員2人、ひきこもり児童生徒訪問指導員3人を配置しました。また、スクールソーシャルワーカーも含め随時3者で連携を図り、問題の早期解決に取り組みました。

教育相談の状況

相談の内容	相 談 件 数 (延べ)		
	H28 年度	H29 年度	H30 年度
学業等	33	19	13
不登校	1,206	2,291	1,840
いじめ	0	17	13
その他の学校生活	30	52	13
性格・行動	90	131	11
その他	56	58	22
合 計	1,415	2,568	1,912

ひきこもり相談の状況（延件数）

H28 年度	H29 年度	H30 年度
420	362	402

(3) 適応指導教室の運営

心理的または情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒の学校復帰のために、指導員を2名配置し、児童生徒の状況に応じて、適応指導、学習指導、教育相談等を行い、学校復帰に努めました。

適応教室の入級及び復帰状況

適応指導教室の状況	H28 年度	H29 年度	H30 年度
入級児童生徒数	8人	10人	7人
復帰数	8人	10人	7人
復帰率	100%	100%	100%

※復帰数には高校進学者も含まれます。

- 「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業〔指導室〕（再掲）（21・22ページ参照）基本施策Ⅱの主要施策2（40ページ）にも掲載しています。

○スクールソーシャルワーカー活用事業〔指導室〕

(1) スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置

教育相談室にスクールソーシャルワーカー（SSW）を3人配置し、さらに、県から派遣されたSSWを1中学校区に1名配置しました。SSWが有する社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用したりして、問題を抱える児童生徒及びその家族の支援を行い、児童生徒の問題行動等の解決に努めました。

相談対応状況（実件数）

H28年度	H29年度	H30年度
222	299	406

(2) ケース会議の開催

教育相談室のケース会議や、学校が開催するケース会議、子ども家庭課が所管する「大牟田市子ども支援ネットワーク(大牟田市要保護児童対策地域協議会)」等にも随時参加し、情報や取組の共有を行いました。

(3) 問題行動を抱える児童生徒の在籍する学校へのSSWの派遣

学校や保護者からの相談に対し、教育相談室での面談や電話での対応を行う中で、必要に応じて学校訪問や家庭訪問等を実施し、きめ細かな対応に努めました。

○就学援助事業〔学務課〕

学校教育法等の関係法令及び大牟田市就学援助要綱に基づき、経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学援助として学用品費、学校給食費、医療費等を支給しました。また、心身の理由により普通教室での就学が困難な児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費補助を支給しました。

さらに、高等学校及び高等専修学校への進学に必要な入学支度金や学費の一部を貸与する「公益財団法人福岡県教育文化奨学財団」の奨学金制度の周知を図り、奨学金申請事務を行いました。

① 就学援助費

(単位：人、千円)

区分		H28年度	H29年度	H30年度
支給者数	小・中学生	1,162	1,402	1,381
	未就学児	—	143	119
支給総額		87,810	121,669	111,898
(うち国庫補助金)		(1,151)	(1,663)	(1,517)

② H30年度就学援助費の内訳

(単位：人、千円)

区分	未就学児		小学校		中学校		合計	
	人員	支給総額	人員	支給総額	人員	支給総額	人員	支給総額
学用品費等	—	—	929	13,218	452	11,378	1,381	24,596
校外活動費	—	—	(142)	506	(11)	36	(153)	542
新入学児童生徒学用品費等	—	—	(41)	1,665	(51)	2,417	(92)	4,082
修学旅行費	—	—	(157)	3,034	(156)	7,213	(313)	10,247
学校給食費	—	—	(929)	37,976	(441)	21,355	(1,370)	59,331

通 学 費	—	—	(0)	0	(0)	0	(0)	0
医 療 費	—	—	(191)	1,311	(60)	369	(251)	1,680
新入学学用品費 (入学前支給)	119	4,831	(139)	6,589	—	—	119 (139)	11,420
合 計	119	4,831	929	64,299	452	42,768	1,500	111,898

※人員の（ ）は内数。

③ 特別支援教育就学奨励費 (単位：人、千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
支給者数	58	63	69
支給総額	2,043	2,247	2,380
(うち国庫補助金)	(1,021)	(1,123)	(1,267)

④ H30年度特別支援教育就学奨励費の内訳 (単位：人、千円)

区 分	小学校		中学校		合 計	
	人員	支給総額	人員	支給総額	人員	支給総額
学用品費等	49	288	20	171	69	459
校外活動費	(12)	22	(1)	2	(13)	24
新入学児童生徒学用品費等	(7)	142	(1)	24	(8)	166
修学旅行費	(5)	49	(7)	161	(12)	210
学校給食費	(49)	985	(20)	496	(69)	1,481
通 学 費	(0)	0	(1)	40	(1)	40
医 療 費	(0)	0	(0)	0	(0)	0
合 計	49	1,486	20	894	69	2,380

※人員の（ ）は内数。

⑤ 奨学金制度の活用状況 (単位：人)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
申 請 者 数	212	188	168
第1・2次内示認定者	172	153	144

○学校保健事業〔学務課〕

(1) 各種健康診断事業

学校保健安全法等の関係法令に基づき、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるよう、児童生徒及び教職員の健康診断並びに翌年度から就学を予定している幼児を対象に就学時健康診断を実施し、有所見者には、二次検査や治療の勧告を行いました。

各種健康診断受診者数 (単位：人)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
児童生徒健康診断	7,876	7,889	7,808
教職員健康診断	328	346	366
就学時健康診断	952	820	877

(2) 災害共済給付事業

独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校の管理下における児童生徒等

の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）が発生した場合に災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金）を支給するもので、医療機関からの診療報酬請求に基づいて医療費を支給しました。

① 災害共済掛金 （単位：千円）

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
個人負担総額	2,873	2,763	2,717
市負担総額	4,493	4,618	4,565
合 計	7,366	7,381	7,282

※ 1人当り災害共済掛金945円。（個人負担420円、市負担金525円）

② 災害発生件数と給付額 （単位：件、千円）

区 分	H28 年度		H29 年度		H30 年度	
	件 数	給付額	件 数	給付額	件 数	給付額
小学校	442	4,441	447	2,518	385	1,752
中学校	361	5,756	301	3,286	313	2,706
特別支援学校	5	31	6	20	5	20
合 計	808	10,228	754	5,824	703	4,478

【成果指標の達成状況】

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
児童生徒の学校生活への満足度	目標値 (%)	87	88	89	90	現状値から3ポイント余り（年約1ポイント）の向上を目指します。 [現状値:86.7%(27年度実績)]
	実績値 (%)	87.2	88.1	89.3		
	達成度 (%)	100.2	100.1	100.3		

【指標達成度に対する要因分析】

「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業における、年間2回のリーダーミーティングの仕組みが整い、各取組が充実しました。児童生徒が日常生活において、当事者意識を持って「楽しい学校・いじめのない学校」づくりに取り組むことができました。「思いやり・親切」に係る標語やポスターの校内掲示等により、各学校の支持的風土の醸成が進みました。

その結果、児童生徒は自分たちの取組への満足感や自己有用感から児童生徒の良好な人間関係の構築が進み、目標の達成ができたものと考えます。

【今後の方向性】

今後も、「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業等における児童生徒主体の取組を推進するとともに、児童生徒の実態把握の徹底による早期発見・早期対応や解消後の継続した取組の徹底を指導していきます。また、“ネット上や携帯電話のいじめ”が増加する傾向にあるため、「大牟田市児童生徒の携帯電話等の利用に関する指針」の保護者等への啓発を継続して行うとともに、いじめ防止対策推進法に基づくいじめ防止基本方針に係る取組を一層推進していきます。さらに、複雑化・多様化し学校だけでは解決困難な相談が増加しており、児童生徒の心理や家庭環境などの複雑な要因に対応できる社会福祉等の専門的知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの活用や大学等と連携した取組の充実を図ります。

就学援助事業については、全児童生徒数に占める支給者数の割合が約17.7%となっており、約6人に1人が対象となっている状況です。子どもの貧困対策の推進に関する法律などの関係法令の趣旨を踏まえ、今後も引き続き、援助が必要な児童生徒等の保護者に対し、広報おおむたや学校等を通じて就学援助制度の周知を図るとともに、申請手続面の負担軽減も図りながら、必要な援助を適切な時期に実施できるよう努めていきます。また、実態も考慮しながら、よりよい就学援助制度について検討していきます。さらに奨学金についても、財団法人福岡県教育文化奨学財団の奨学金制度のほか、家庭の状況に応じた奨学金制度等についても学校との連携のもとに周知を行うことで就学支援の充実を図っていきます。

学校保健事業については、児童生徒及び教職員等を対象とした各種健康診断事業において、有所見者に対し二次検査や精密検査の受診を勧奨することで、早期発見、早期治療を促し、児童生徒等の健康の保持増進に努めるとともに、災害共済給付事業についても、各学校と連携し災害発生時における適正な医療費等の給付に努めていきます。

主要施策 2 学校・家庭・地域の連携

大牟田地域教育力向上推進協議会との連携により、児童生徒の規範意識の育成や「共育」風土の醸成を推進するとともに、保護者や住民の力を学校運営に活かした、地域とともにあるユネスコスクール体制の在り方に関する研究に取り組むなど、学校・家庭・地域の連携を推進します。

【主な事業】

○大牟田地域教育力向上推進協議会との連携〔指導室〕

(1) 大牟田地域教育力向上推進協議会への補助金の交付

学校教育・家庭教育・地域教育の向上を目指した取組を行っている大牟田地域教育力向上推進協議会に対し、その運営及び活動を助成するため、92.3万円の補助金を交付しました。

(2) 大牟田地域教育力向上推進大会の開催

大牟田地域教育力向上推進協議会の中に設置している実行委員会と連携し、H31年1月26日（土）に文化会館において、大牟田地域教育力向上推進大会を開催し、小・中・高等学校の児童生徒の意見発表や「ありがとうの日」の作文の表彰、日本ユネスコ国内委員会の及川幸彦委員による講演等を行いました。

(3) 教育力向上に関する啓発資料の作成・配布の実施

教育力向上に関する啓発資料を作成し、4月に各学校から保護者に配布しました。
また、長期休業中の好ましい生活習慣等についてのチラシを作成し、1学期の終業式の日（7月20日（金））と2学期の終業式の日（12月21日（金））に、ゆめタウン大牟田において協議会役員が市民に配布しました。

(4) 「ありがとうの日」の作文募集の実施

毎月10日を「ありがとうの日」とし、各学校でのぼり旗を掲げました。7月の校長会において「ありがとうの日」の作文の募集について周知し、9月から10月まで募集を行い、10,414件の応募がありました。

12月に審査を行い、H31年1月26日（土）の教育力向上推進大会で入賞者の表彰と各学校の取組について発表を行いました。

(5) 中学校区教育力向上の促進

大牟田地域教育力向上推進協議会の地域部会である大牟田市中学校区教育力向上連絡協議会が中心となり、各中学校区において、校区の実態に応じて、マナーアップ3運動「挨拶運動・環境美化運動・交通安全運動」に取り組みました。

○学校評価推進事業〔指導室〕

(1) 学校の自己評価、結果公表

各学校に対し、重点目標や教育活動全般に関する学校評価計画を立て、その評価計画に基づいて、学校の自己評価並びに結果の公表を計画的に行うよう指導しました。

各学校の評価結果（学校評価報告書）については、各学校のホームページに掲載して公表しました。

(2) 学校関係者評価委員会の開催

各学校では、学校評議委員、地域代表、保護者代表、接続する関係学校代表等によって

構成される学校関係者評価委員会を設置し、計画的に学校関係者評価委員会を開催しています。学校関係者評価委員会では学校の重点目標に係る成果指標や取組指標等の設定の説明や客観的資料に基づき達成状況等の報告を行うよう指導助言を行いました。

各学校では、3学期に自校の教育活動や学校経営について自己評価を行い、学校関係者評価委員会において自己評価の結果について評価が行われました。各学校は、評価結果とそれを踏まえた改善計画を学校評価報告書としてまとめ、教育委員会に報告しました。

○学校評議員制推進事業〔学校教育課〕

学校長からの推薦を受け、小・中・特別支援学校に合計86人の学校評議員に委嘱を行いました。学校長が学校評議員から基本的に年3回の意見聴取を行う中で、専門的な識見からの考え方や地域住民・保護者の意向を学校運営に反映し、学校の課題解決に役立てるとともに、学校・家庭・地域が一体となって子どもの教育に関わる地域に開かれた学校づくりを推進します。

○土曜日授業の推進〔指導室〕

(1) 学校・家庭・地域の連携の視点からの土曜日授業の推進

小学校においては、年間6回、中学校においては年間3回（各学期1回程度）の土曜日授業を計画的に実施し、保護者や地域への学習公開を行ったり、保護者や地域の人材を活用した多様な体験学習等を実施したりするなど、学校の教育活動の充実を推進しました。

○ユネスコスクールの体制に関する研究〔学校教育課〕

(1) 保護者や住民の力を学校運営に活かした、地域とともにあるユネスコスクールの体制に関する研究

ユネスコスクールの支援体制強化を目指す「大牟田版コミュニティ・スクール構想」について、他市のコミュニティ・スクールの視察等を行うなどにより、本市の実情を踏まえた「学校運営推進委員会（仮称）」の研究を進めました。学校評議員、学校関係者評価委員及び地区公民館長等で構成する「学校運営推進委員会（仮称）」の将来的な設置に向け、まずは、一定の学校をモデル校として試行的に取り組むこととしました。

【成果指標の達成状況】

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
学校教育活動へのゲストティーチャーの参加数	目標値（人）	1,340	1,360	1,380	1,400	現状値から70人余り（年20人程度）の増を目指します。 〔現状値：1,327人（24～26年度平均）〕
	実績値（人）	1,895	1,886	1,913		
	達成度（%）	141.4	138.7	138.6		

【指標達成度に対する要因分析】

大牟田地域教育力向上推進協議会の取組の推進により、各学校並びに各中学校区の特色に応じた学校・家庭・地域が一体となった取組が展開されるとともに、各学校において、自校の教育活動に関する情報の発信や、地域や保護者の意向の学校運営への反映など、地域に開かれた学校づくりが推進され、学校教育における学校・家庭・地域の連携が充実しました。

その結果、各学校の特色ある教育活動や学習環境の整備等において、地域の方々やゲストティーチャーが様々な形で参加するなど積極的な人材活用が行われ、目標の達成ができたものと

考えます。

【今後の方向性】

今後も、大牟田地域教育力向上推進協議会の取組の推進による学校・家庭・地域が一体となった取組の推進を図るとともに、学校評価推進事業や土曜日授業の充実・推進に取り組み、各学校における開かれた学校づくりへの支援・指導を行っていきます。

学校評議員制推進事業については、学校長が学校評議員から、地域への授業公開の在り方、地域住民の教育活動への参加、学校行事の運営や安全管理の在り様、小中連携の方策など多岐にわたり学校運営を支援する意見をいただいております、これらの意見を参考に検討を進めていきます。

ユネスコスクールの体制に関する研究については、今後、「学校運営推進委員会（仮称）」を試行する学校区を具体的に選定するとともに、円滑な試行に向けた体制の整備を行っていきます。

基本施策Ⅴ 人権に関する教育・啓発の推進

市民一人ひとりが互いの人権を尊重することの重要性を認識し、人権問題に対する正しい理解を深めるため、関係機関と連携しながら人権教育・啓発活動に取り組みます。

主要施策 1 人権・同和教育の推進

学校教育活動全体を通じて、人権尊重の視点を取り入れた教育を推進し、児童生徒に偏見や差別意識をなくす意欲と実践力を涵(かん)養し、人権が尊重される社会の基礎づくりを進めます。

また、人権・同和教育研究協議会等と連携しながら、広く市民を対象に、人権についての学習活動や啓発活動を推進し、人権が尊重される社会の形成を進めます。

【主な事業】

○人権・同和教育推進事業〔指導室〕

(1) 学校教育活動全体を通じた人権・同和教育の推進

各学校において、人権・同和教育の全体計画を作成し、県教育委員会作成の副読本「かがやき」や教材集「あおぞら」を活用しながら、学校の教育活動全体を通して、児童生徒の実態に応じ人権・同和教育を推進するよう指導しました。

(2) 教職員研修の開催

教職員研修については、各学校において、授業による校内研修会を計画的に実施するとともに、大牟田市人権・同和教育研究協議会と連携して実践交流会に参加し、学校の人権・同和教育の充実に努めるよう指導しました。

(3) 各種研究会への参加

県教育委員会、県人権・同和教育研究協議会等が主催する各種研究会への参加の促進を図りました。

●人権・同和教育啓発事業〔人権・同和教育課〕(26ページ参照)

(1) 人権・同和教育講演会

と き H31年3月9日(土)

ところ 大牟田文化会館 第一・第二研修室

参加者 52人

内 容 講演「みんなが共に生きる社会へ～ヘイトスピーチを体験して～」

講 師 徐 麻弥(在日朝鮮人3世。韓国籍)

(2) 人権学習会

と き 12月4日(火)、12月5日(水)、12月12日(水)、12月14日(金)

ところ 中央地区公民館、吉野地区公民館、勝立地区公民館、小浜集会所

参加者 計126人

内 容 学習会「～炭坑労働と偏見や差別の中で生き抜いてきた人々～」

講 師 大牟田市人権・同和教育研究協議会 研究員

(3) 啓発情報提供

ホームページにより各種啓発事業や地域や職場での学習を支援するための啓発資料の案

内を行うとともに、「広報おおむた」に啓発記事や啓発事業の案内を掲載するなど、情報提供しました。

○大牟田市人権・同和教育研究協議会との連携〔人権・同和教育課〕

(1) 大牟田市人権・同和教育研究実践交流会の共催

第22回人権・同和教育研究実践交流会

と き 8月2日(木)

ところ 大牟田文化会館

参加者 602人

全体会 記念講演『人を植える』からの出発～豊かな人権感覚をめざして～

講師 そのだ ひさこ ((公社)福岡県人権研究所副理事長、福岡県人権講師団講師)

分科会 「部落問題学習」、「歴史を学ぶ・歴史に学ぶ」、「炭坑に学ぶ」など6分科会を開催

(2) 課題別委員会「子ども就学支援」の支援

課題別委員会「子ども就学支援」で、「2018(平成30)年度版 おおむた子ども支援ガイドブック～子どもを、家庭をチームワークで支えるために～」を作成し、学校をはじめとして大牟田市人権・同和教育研究協議会加盟団体に配付するとともに、ホームページに掲載し情報提供を行いました。

(3) 人権連続講座の共催

[第1回]

と き H31年2月8日(金)

ところ 中央地区公民館

参加者 48人

内容 講演「知っていますか?性の多様性～誰もが生きやすい社会を目指して～」

講師 五十嵐 ゆり (NPO法人Rainbow Soup代表)

[第2回]

と き H31年2月22日(金)

ところ 中央地区公民館

参加者 43人

内容 講演「自分らしく生きる～わたしたちのSOGIの人権～」

講師 中島 みつこ (NPO法人「LGBTの家族と友人をつなぐ会」)

【成果指標の達成状況】

指標名	項目	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
人権尊重意識の醸成度	目標値(%)	100	100	100	100	諸事業の参加者アンケートで、開催テーマに対する理解及び認識が「深まった」「概ね深まった」と全ての人に回答していただくことを目指します。(27年度の諸事業の参加者アンケートでの回答割合を踏まえて設定。)
	実績値(%)	96	94.9	96.5		
	達成度(%)	96	94.9	96.5		

【指標達成度に対する要因分析】

人権・同和教育講演会のほか、H30年度は新たな事業として人権学習会を市内4会場で開催し、人権に対する意識の向上を図りました。その結果、醸成度についてはほぼ目標に近い数字となりました。このため、開催テーマや趣旨については参加者に十分伝わったものと思われ
ます。

【今後の方向性】

諸事業を開催する際には、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうとともに、若年層を含めた幅広い市民の参加が得られるように企画、周知することも必要です。このため、周知方法については、広報おおむた、ホームページ、「ちょうどよ課」、「FMたんと」等を活用するほか、講演会等の様子については、市ホームページやフェイスブックで報告するなど、広く周知、啓発していきます。

